

栗 監 委 第 8 9 号

平成 29年 8月 23日

栗 東 市 長 野 村 昌 弘 様

栗東市監査委員 井之口 秀 行

栗東市監査委員 寺 田 範 雄

平成28年度 栗東市一般会計及び各特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 28
年度一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況について、関係書類を審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続き	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1. 決算規模	2
2. 財政構造	4
(1) 財政力指数	4
(2) 経常収支比率	4
(3) 実質公債費比率	4
(4) 地方債	5
第6 各会計別決算の結果	5
1. 一般会計	5
(1) 決算の概況	5
(2) 財政運営の状況	9
(3) 歳 入	11
(4) 歳 出	24
2. 特別会計	31
(1) 土地取得特別会計	31
(2) 国民健康保険特別会計	31
(3) 後期高齢者医療特別会計	33
(4) 介護保険特別会計	35
(5) 栗東墓地公園特別会計	37
(6) 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計	37
(7) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計	38
(8) 農業集落排水事業特別会計	38
第7 財産に関する調書	39
(1) 公有財産	39
(2) 物 品	40
(3) 基 金	40
第8 基金の運用状況	41
(1) 土地開発基金	41
第9 む す び	41
決算審査資料	
(別表 1) 各会計歳入歳出決算年度別比較表	43
(別表 2) 市税収入状況表	44
(別表 3) 一般会計 款別・節別歳出決算額	46
(別表 4) 一般会計 節別支出済額年度比較表	48
(別表 5) 地方債の元金残高状況	49
(別表 6) 各特別会計 節別歳出決算額	50

平成28年度栗東市一般会計及び各特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成 28 年度栗東市一般会計歳入歳出決算

- 同 栗東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 財産に関する調書
- 同 基金の運用状況

第2 審査の期間

平成 29 年 6 月 28 日～ 平成 29 年 7 月 26 日

第3 審査の手続き

平成 28 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、財産調書、基金運用状況の報告及び各課の主要な施策の成果及び予算執行の実績報告に基づき、計数の正確性の検証等形式審査と、財政運営・予算執行・財産管理の合法性・適確性等実質審査の両面を栗東市監査基準に基づき実施した。

また、既に実施した例月出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。しかし、一部においては後述のとおり改善、検討等を要する事項が見受けられることから、今後にあつては、それぞれ十分留意して執行にあたられたい。

なお、それぞれの審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

また、決算審査にあたって作成した決算審査資料を末尾に添付する。

第5 審査の概要

1. 決算規模

各会計の決算総括表

(単位:千円)

会 計 別		歳 入 額 決 算	歳 出 額 決 算	収支差引額	翌 年 度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計		24,240,658	23,623,783	616,875	155,161	461,714
特 別 会 計		11,265,438	10,719,980	545,458	0	545,458
特 別 会 計 内 訳	土 地 取 得	1,075,886	1,072,824	3,062	0	3,062
	国民健康保険	6,196,641	5,784,853	411,788	0	411,788
	後期高齢者医療	562,202	544,256	17,946	0	17,946
	介 護 保 険	3,242,253	3,146,027	96,226	0	96,226
	栗東墓地公園	10,834	4,739	6,095	0	6,095
	大津湖南都市計画 事業栗東駅前土地 区画整理事業	57,845	54,461	3,384	0	3,384
	大津湖南都市計画 事業栗東新都心 土地区画整理事業	84,564	81,906	2,658	0	2,658
	農業集落排水事業	35,213	30,914	4,299	0	4,299
合 計		35,506,096	34,343,763	1,162,333	155,161	1,007,172

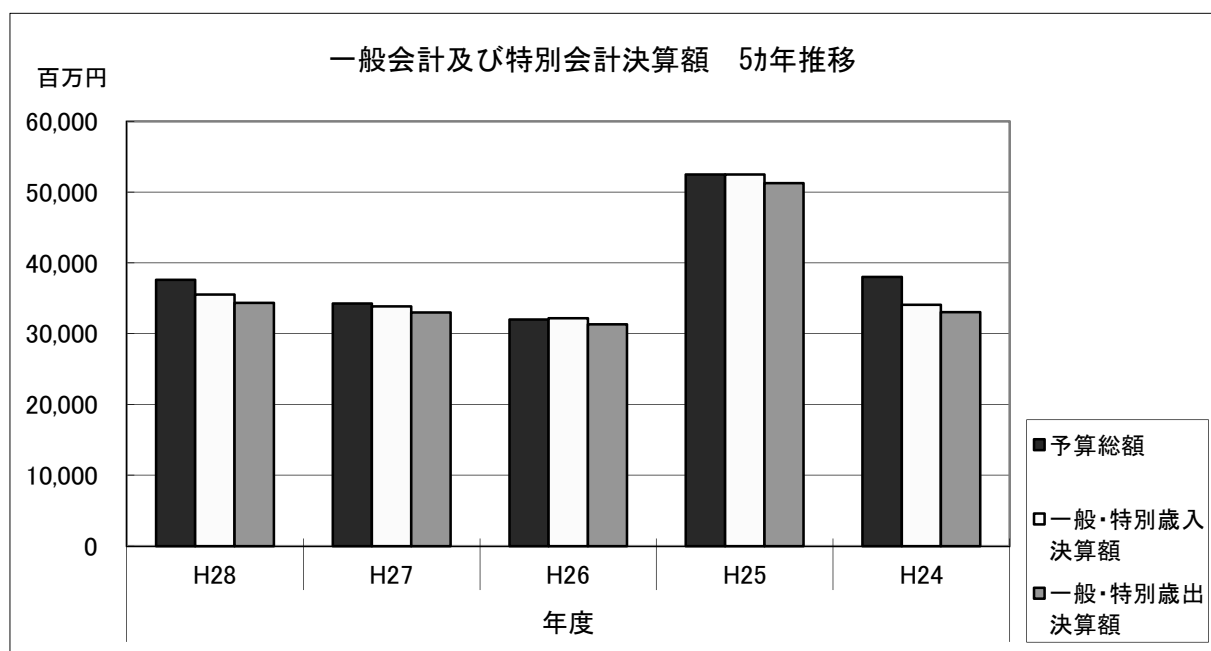
決算額対前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前 年 対 比	
				増 減 額	比 率
予 算 総 額		37,583,246	34,258,645	3,324,601	109.7
歳入決算額	一 般 会 計	24,240,658	23,251,059	989,599	104.3
	特 別 会 計	11,265,438	10,618,429	647,009	106.1
	計	35,506,096	33,869,488	1,636,608	104.8
歳出決算額	一 般 会 計	23,623,783	22,727,344	896,439	103.9
	特 別 会 計	10,719,980	10,279,823	440,157	104.3
	計	34,343,763	33,007,167	1,336,596	104.0
収支差引額	一 般 会 計	616,875	523,715	93,160	117.8
	特 別 会 計	545,458	338,606	206,852	161.1
	計	1,162,333	862,321	300,012	134.8

各会計歳入歳出決算総額を前年度における決算実績と比較すると、上表のとおりである。

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度より歳入で 4.8%増の 35,506,096千円、歳出で 4.0%増の 34,343,763千円である。



2. 財政構造

(1) 財政力指数

普通会計を基準にして、その財政力を把握する方法として、通常用いられる財政力指数をみると次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	基準財政需要額	前年対比	基準財政収入額	前年対比	財 政 力 指 数	前年対比
H28	10,466,924	100.5	10,259,298	100.5	0.981	100.1
H27	10,417,879	102.8	10,205,915	102.5	0.980	99.7
H26	10,129,928	101.3	9,959,034	103.1	0.983	101.8
H25	9,999,449	103.3	9,655,201	104.9	0.966	101.6
H24	9,679,874	102.0	9,206,898	101.6	0.951	99.6

(注) 財政力指数は、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値によって財政構造の弾力性をみるもので、この数値が「1」より低いほど地方交付税への依存度は高くなり、反面「1」を超えると不交付団体となる。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率については、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	経常的一般財源	前年対比	経常的経費充当 一 般 財 源	前年対比	経 常 収 支 比 率	前年対比
H28	14,062,544	97.6	13,324,957	99.3	94.8	101.8
H27	14,412,923	101.7	13,423,929	102.4	93.1	100.6
H26	14,168,578	100.9	13,112,498	101.7	92.5	100.8
H25	14,044,671	100.8	12,895,274	100.1	91.8	99.2
H24	13,930,365	100.5	12,887,429	99.0	92.5	98.5

(注1) 普通会計は(本市の場合)、一般会計及び土地取得、栗東墓地公園、栗東駅前土地区画整理事業、栗東新都心土地区画整理事業の4特別会計の総数で、計算は純計決算額である。

(注2) 経常的一般財源には減収補てん債と臨時財政対策債が含まれている。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率については、18.0%を超えると許可団体となる。なお、早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%である。

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
実質公債費比率	16.7	17.3	17.4	18.0	19.2

(4) 地方債

地方債の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成27年度末現在高	平成28年度中の増減額		平成28年度末現在高
			借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計		44,671,940	1,976,166	3,210,679	43,437,427
特 別 会 計		2,558,925	763,075	369,965	2,952,035
特別会計内訳	土 地 取 得	1,960,247	763,075	291,915	2,431,407
	栗 東 駅 前 土地地区画整理事業	25,133	0	18,046	7,087
	栗 東 新 都 心 土地地区画整理事業	410,242	0	47,001	363,241
	農業集落排水事業	163,303	0	13,003	150,300
合 計		47,230,865	2,739,241	3,580,644	46,389,462

当年度の地方債発行高は、一般会計で 1,976,166千円、特別会計で 763,075千円、元金償還合計額は、一般会計と特別会計を合わせて 3,580,644千円となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は 46,389,462千円で、前年度に比べ 841,403千円(1.8%)の減少となっている。

実質公債費比率の動向等将来の財政運営への影響を考慮し、今後も慎重かつ適切な調達に努められたい。

第6 各会計別決算の結果

1. 一般会計

(1) 決算の概況

決算概要5ヵ年推移表

(単位:千円・%)

年 度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額	
	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比
H28	24,240,658	104.3	23,623,783	103.9	616,875	117.8
H27	23,251,059	101.6	22,727,344	101.6	523,715	101.4
H26	22,887,836	55.7	22,371,433	55.2	516,403	88.4
H25	41,084,732	182.9	40,500,581	184.2	584,151	121.1
H24	22,468,310	79.7	21,985,915	79.5	482,395	86.9

前年対比で歳入 4.3%、歳出 3.9%の増を示し、歳入歳出差引残額は、17.8%増加している。

財政収支状況表

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳 入	A	24,240,658	23,251,059	22,887,836	41,084,732	22,468,310
歳 出	B	23,623,783	22,727,344	22,371,433	40,500,581	21,985,915
形式収支 (A-B) C		616,875	523,715	516,403	584,151	482,395
翌 年 度 に 財 源 繰 越	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費	155,161	50,382	62,762	117,691	23,860
	事故繰越	0	0	0	0	0
	計 D	155,161	50,382	62,762	117,691	23,860
実質収支 (C-D) E		461,714	473,333	453,641	466,460	458,535
前年度実質収支 F		473,333	453,641	466,460	458,535	527,551
単年度収支 (E-F) G		△ 11,619	19,692	△ 12,819	7,925	△ 69,016
基金積立額 H		20,584	30,925	130,818	130,777	530,631
繰上償還額 I		0	0	0	0	0
基金取り崩し額 J		64,927	0	0	0	0
実質単年度収支 G+H+I-J		△ 55,962	50,617	117,999	138,702	461,615

歳入歳出差引残額は 616,875 千円となっているが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源が 155,161 千円であるので、これを差引いた実質収支は、461,714 千円となっている。

また、単年度収支は、前年度からの 473,333 千円の繰越を得ているので、これを控除した額の 11,619 千円の赤字となった。

なお、全体では、財政調整基金積立金として 20,584 千円の積立がされ、基金の取り崩しは 64,927 千円であり、実質単年度収支は 55,962 千円の赤字となった。

① 繰越財源関係

平成29年度への繰越の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

	款	項	事業名	繰越一般財源
繰越明許費	総務費	総務管理費	栗東駅バリアフリー化事業	18
	農林水産業費	農業費	農地復旧事業	8,297
			農産物加工施設整備事業	5,013
	土木費	道路橋梁費	市道維持管理事業	6,560
			市道整備事業	6,898
		都市計画費	街路整備事業	5,256
			下鈎出庭線等整備事業	5,982
	消防費	消防費	防火水槽整備事業	44
			防災拠点施設整備事業	78,622
	教育費	小学校費	小学校大規模改造事業	3,957
		保健体育費	学校給食共同調理場更新事業	34,514
	計			155,161

② 債務負担行為関係

平成28年度に新たに債務負担行為したものは次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	期間(年度)	限度額	債務負担
学童保育所管理運営委託	H29～H33	449,987	
保育園児園給食調理等委託	H29～H33	314,280	
私立保育所整備事業補助	H30	194,360	
重要水防ため池見直し業務委託	H30	3,800	
商工会館バリアフリー化事業補助	H30～H32	48,040	
滋賀県信用保証協会小規模企業者小口簡易資金保証債務損失補償	H29～H41	7,680	債務保証
下鈎出庭線道路整備事業負担金	H30	125,685	
公営住宅等長寿命化計画修正検討業務委託	H30	3,700	
学校給食共同調理場更新事業	H30	1,083,282	

(単位:千円)

平成28年度支出済額	平成29年度以降の支出予定額
1,335,406	5,340,827

③ 地方債関係

平成28年度中の起債は次のとおりである。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	借 入 先	借 入 額
県市町振興資金(地域中核病院整備助成等)	滋 賀 県	78,200
公共事業等債(道路整備)	地方公共団体金融機構	75,800
公共事業等債(街路整備)	地方公共団体金融機構	136,000
公共事業等債(急傾斜地崩壊対策)	財務省財政融資資金	11,300
公営住宅建設事業債(安養寺・大橋団地長寿命化)	地方公共団体金融機構	15,300
防災対策事業債(成谷地区急傾斜地崩壊対策)	地方公共団体金融機構	1,700
防災対策事業債(同報系防災行政無線子局整備)	地方公共団体金融機構	3,200
緊急防災・減災事業債(防災拠点施設整備等)	地方公共団体金融機構	230,800
学校教育施設等整備事業債(幼稚園空調整備)	地方公共団体金融機構	38,900
学校教育施設等整備事業債(葉山中学校通級指導教室改修等)	地方公共団体金融機構	23,800
学校教育施設等整備事業債(給食センター建設設計)	地方公共団体金融機構	12,700
社会福祉施設整備事業債(給食センター建設設計)	地方公共団体金融機構	700
学校教育施設等整備事業債(給食センター造成工事設計)	京 都 銀 行	8,900
社会福祉施設整備事業債(給食センター造成工事設計)	京 都 銀 行	400
学校教育施設整備事業債(中学校配膳室等整備)	京 都 銀 行	7,900
社会福祉施設整備事業債(児童館整備)	地方公共団体金融機構	2,300
社会福祉施設整備事業債(学童保育所整備)	地方公共団体金融機構	10,900
一般単独事業債(治田西コミュニティセンター空調整備)	(社)全国市有物件災害共済会	5,100
一般廃棄物処理事業債	地方公共団体金融機構	102,400
一般単独事業債(コミュニティセンター整備)	京 都 銀 行	1,200
一般単独事業債(保健センター整備)	京 都 銀 行	5,400
一般単独(除却)事業債(旧住民憩の家除却)	京 都 銀 行	9,900
一般単独(除却)事業債(旧住民憩の家除却)	滋 賀 県 信 用 組 合	24,400
一般単独(除却)事業債(旧中央公民館除却)	滋 賀 県 信 用 組 合	48,100
一般単独事業債(栗東駅駐輪場移設事業)	京 都 銀 行	1,000
一般単独事業債(歴史民俗博物館屋上等整備)	京 都 銀 行	8,800
一般単独事業債(さくら改修)	京 都 銀 行	18,400
一般単独事業債(栗東駅バリアフリー化)	京 都 銀 行	5,400
一般単独事業債(平谷水源地整備)	栗 東 市 農 業 協 同 組 合	7,000
一般単独事業債(アグリ郷整備)	栗 東 市 農 業 協 同 組 合	1,600
一般単独事業債(防災拠点施設整備)	京 都 銀 行	50,300
地方道路等整備事業債	(財)滋賀県市町村振興協会	6,400
地方道路等整備事業債	京 都 信 用 金 庫	20,400

地方道路等整備事業債	滋 賀 中 央 信 用 組 合	24,400
地方道路等整備事業債	京 都 銀 行	57,300
行政改革推進債	滋 賀 銀 行	37,100
行政改革推進債	栗 東 市 農 業 協 同 組 合	78,300
減収補てん債	栗 東 市 農 業 協 同 組 合	3,500
臨時財政対策債	財 務 省 財 政 融 資 資 金	342,066
小 計		1,517,266
繰 越 明 許 分		458,900
合 計		1,976,166

④ 一時借入金関係

一時借入金の借入限度額は、5,000,000千円と定めているが、借入れはなかった。

⑤ 歳出予算の流用(第5条)関係

同一款内での各項間での流用は、給料・職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く)のみと定められているが、今年度の流用はなかった。

(2) 財政運営の状況

① 歳入の基幹である市税は、対前年度比 1.6%増の 12,608,944千円となっており、歳入全体から見た構成比は 52.0%で前年度(53.4%)と比べ 1.4ポイント減少している。

歳入のうち主要財源として、市税収入率は 96.3%、市税外収入の収入率は 97.8%であるが、市税の未収金額が 450,143千円(前年度 463,316千円)になっており、滞納額の縮小など財源確保になお一層の努力を図られたい。

② 自主財源・依存財源及び性質別決算額の状況は次表のとおりである。

本年度は、前年度に比べ自主財源額が 1.0%増、依存財源額が 3.1%増となり、財源額合計では対前年度比 4.3%増となった。

構成比率としては、自主財源 63.7%(前年度 63.3%)、依存財源 36.3%(前年度 36.7%)である。

性質別に見ると、総額に占める構成比率は、義務的経費 51.4%(前年度 52.6%)、投資的経費 11.3%(前年度 9.5%)、その他の経費 37.3%(前年度 37.9%)となっている。

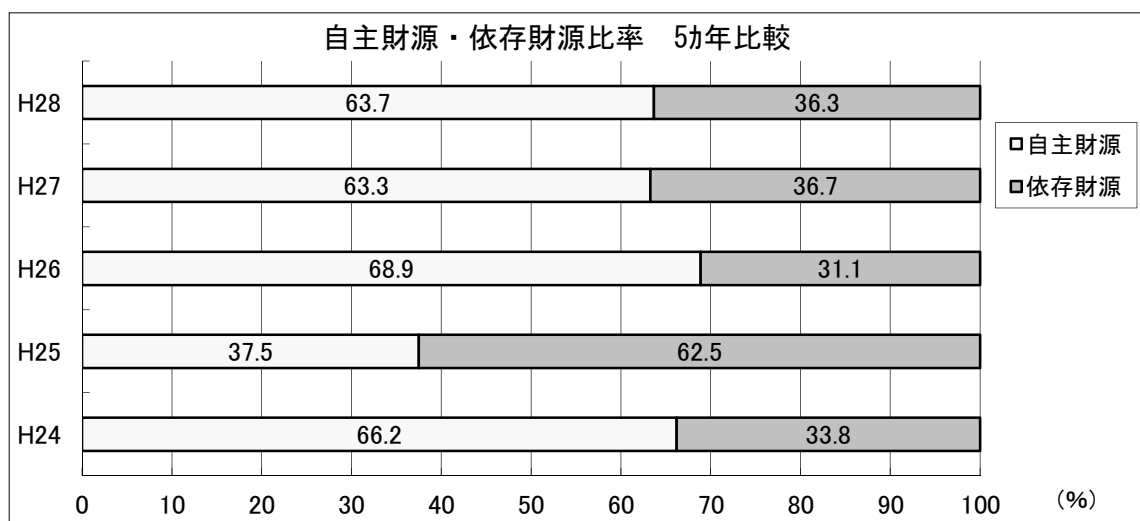
一般会計の自主財源・依存財源の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	15,435,883	63.7	14,711,927	63.3	15,770,148	68.9	15,408,433	37.5	14,879,483	66.2
依 存 財 源	8,804,775	36.3	8,539,132	36.7	7,117,688	31.1	25,676,299	62.5	7,588,827	33.8
計	24,240,658	100.0	23,251,059	100.0	22,887,836	100.0	41,084,732	100.0	22,468,310	100.0

ア. 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源

イ. 依存財源は、国や県の意思決定に基づき収入される財源



一般会計の性質別状況

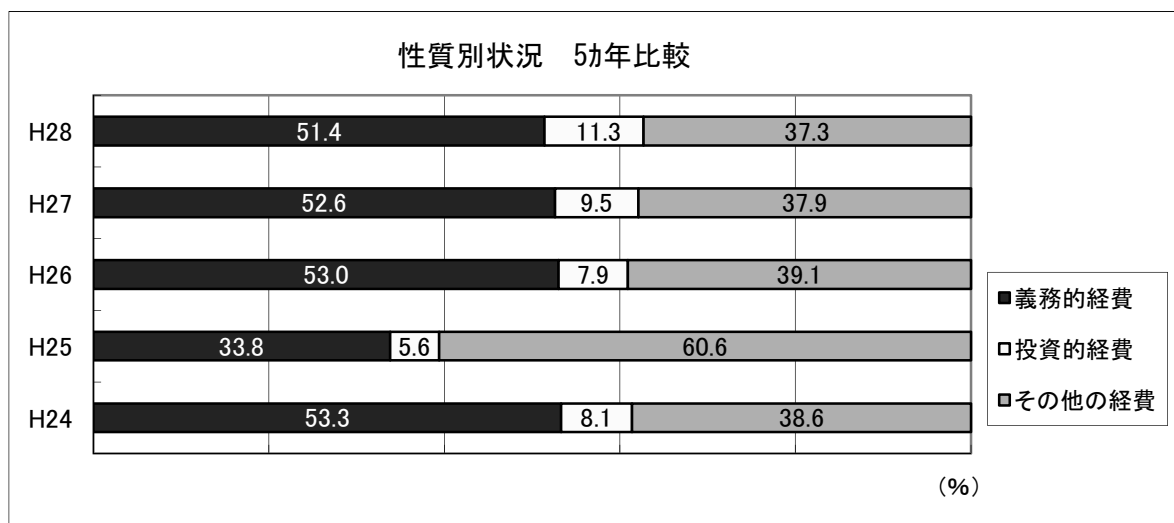
(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義 務 的 経 費	12,134,961	51.4	11,950,944	52.6	11,852,189	53.0	13,694,916	33.8	11,717,037	53.3
人 件 費	3,446,367	14.6	3,457,603	15.2	3,296,486	14.7	3,213,797	7.9	3,264,597	14.9
扶 助 費	5,059,053	21.4	4,869,845	21.4	4,787,499	21.4	4,547,603	11.2	4,617,852	21.0
公 債 費	3,629,541	15.4	3,623,496	16.0	3,768,204	16.9	5,933,516	14.7	3,834,588	17.4
投 資 的 経 費	2,683,159	11.3	2,156,985	9.5	1,780,243	7.9	2,249,832	5.6	1,780,106	8.1
その他の経費	8,805,663	37.3	8,619,415	37.9	8,739,001	39.1	24,555,833	60.6	8,488,772	38.6
計	23,623,783	100.0	22,727,344	100.0	22,371,433	100.0	40,500,581	100.0	21,985,915	100.0

ア. 義務的経費は、支出が義務づけられ任意に削減できない経費

イ. 投資的経費は、支出効果が資本形成に向けられ将来的に残る経費

ウ. その他の経費は、物件費、維持補修費、補助金等、積立金、その他の経費



(3) 歳 入

① 平成28年度一般会計歳入の状況は、次表のとおりである。

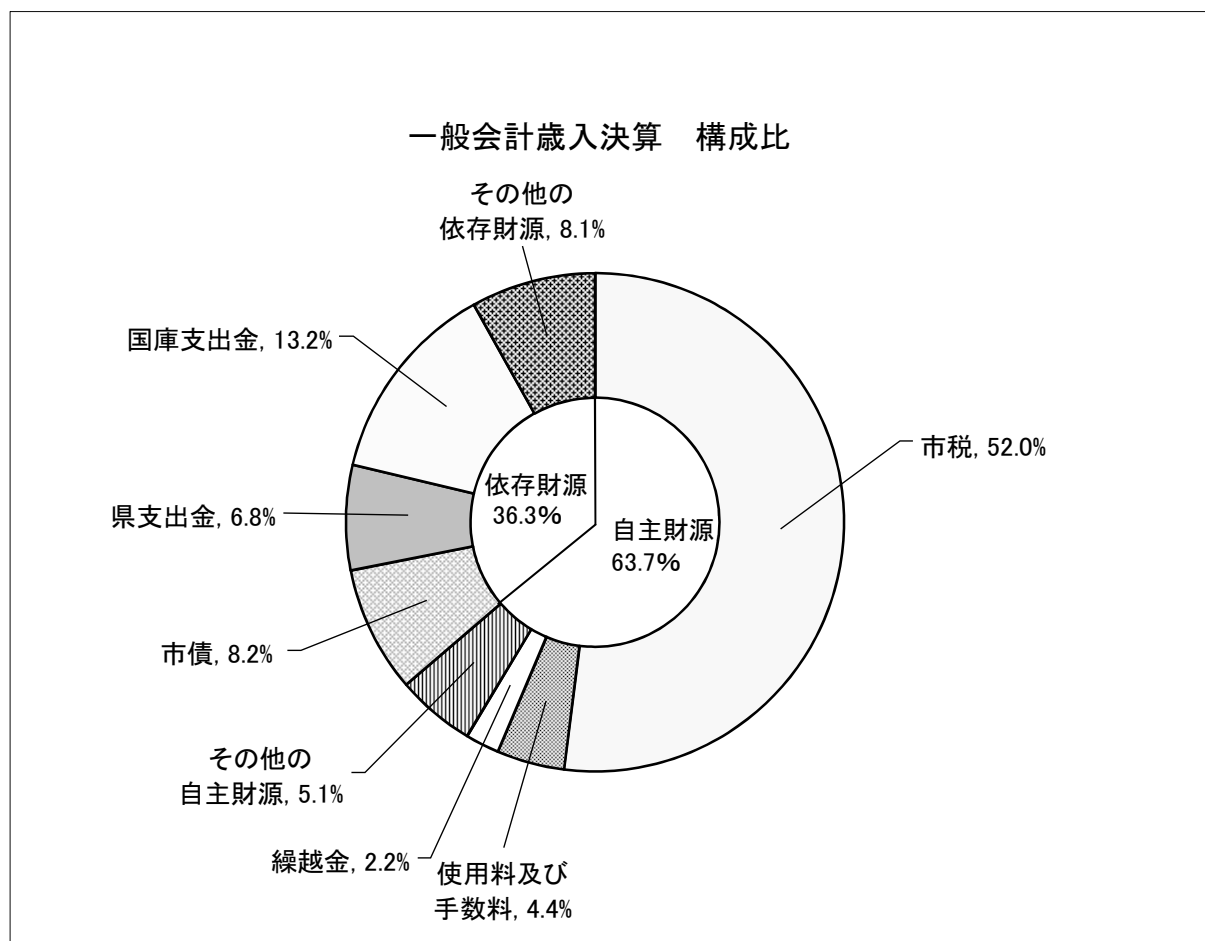
(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	26,456,059	24,982,576	24,240,658	34,759	707,159	91.6	97.0
H27	23,803,150	24,049,835	23,251,059	73,854	724,922	97.7	96.7
増 金 額	2,652,909	932,741	989,599	△ 39,095	△ 17,763	-	-
減 率	11.1	3.9	4.3	△ 52.9	△ 2.5	-	-

款 別 決 算 状 況

(単位:千円・%)

款	平成28年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	決 算 額	前年対比	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
市 税	12,608,944	101.6	12,406,515	13,012,258	12,467,169	11,924,181
地 方 譲 与 税	171,026	108.2	157,995	150,630	157,946	176,212
利 子 割 交 付 金	14,913	82.6	18,045	20,991	23,029	29,135
配 当 割 交 付 金	36,640	64.6	56,721	70,854	38,264	20,471
株式等譲渡所得割交付金	23,639	38.4	61,602	45,245	68,572	5,342
地方消費税交付金	1,054,397	90.6	1,164,205	697,986	586,344	591,384
ゴルフ場利用税交付金	34,096	97.1	35,127	34,996	33,444	32,894
自動車取得税交付金	47,685	112.8	42,267	23,122	56,369	67,940
地 方 特 例 交 付 金	61,066	106.1	57,573	60,013	63,778	64,151
地 方 交 付 税	450,521	95.3	472,615	436,370	589,869	588,326
交通安全対策特別交付金	10,160	98.3	10,335	9,600	10,839	11,484
分担金及び負担金	272,971	98.9	276,106	287,583	282,700	273,733
使用料及び手数料	1,057,278	99.8	1,059,014	1,045,433	1,091,599	1,043,774
国 庫 支 出 金	3,210,522	98.8	3,248,647	2,960,161	3,141,117	2,525,819
県 支 出 金	1,639,571	116.9	1,402,513	1,522,795	1,377,187	1,534,223
財 産 収 入	158,825	163.5	97,112	89,077	91,896	117,724
寄 附 金	98,960	96.2	102,912	66,006	62,462	82,269
繰 入 金	491,994	15,604.0	3,153	404,685	618,952	494,716
繰 越 金	523,715	101.4	516,402	584,150	482,395	554,899
諸 収 入	297,569	83.6	355,746	428,213	408,814	466,874
市 債	1,976,166	115.8	1,706,454	937,668	19,431,987	1,862,759
歳 入 合 計	24,240,658	104.3	23,251,059	22,887,836	41,084,732	22,468,310



平成 28年度一般会計歳入決算は、予算額 26,456,059千円、収入済額 24,240,658千円、執行率 91.6%で、収入済額は予算額に対して 2,215,401千円の減である。

また、調定額 24,982,576千円に対し、96.7%の収入率となり、収入未済額 707,159千円、不納欠損額 34,759千円である。

なお、市税収入と市税外収入をみると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
市 税	12,603,309	13,090,250	12,608,944	31,163	450,143	100.0	96.3
市税外収入	13,852,750	11,892,326	11,631,714	3,596	257,016	84.0	97.8
計	26,456,059	24,982,576	24,240,658	34,759	707,159	91.6	97.0

収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額

(単位:千円)

	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
市 税	13,090,250	12,608,944	31,163	450,143
老人保護措置費負担金	5,244	3,932	0	1,312
学校等給食費負担金	259,129	248,408	0	10,721
児童福祉施設使用料	455,867	443,708	0	12,159
住 宅 使 用 料	110,558	108,354	0	2,204
幼 稚 園 使 用 料	112,229	112,007	0	222
雑 入	237,159	213,117	3,596	20,446
合 計			34,759	497,207

収入未済額については、収納に努力をされているものの、上表のとおり多額の状況にある。

不納欠損額については、昨年度に比べて 39,095千円減少している。

負担の公平及び財源確保の観点から、引き続き実効性のある対策を講じられたい。

② 款別収入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	12,603,309	13,090,250	12,608,944	31,163	450,143	100.0	96.3
H27	12,357,896	12,936,566	12,406,515	66,735	463,316	100.4	95.9
増 金 額	245,413	153,684	202,429	△ 35,572	△ 13,173	-	-
減 率	2.0	1.2	1.6	△ 53.3	△ 2.8	-	-

市税収入は、予算現額 12,603,309千円、調定額 13,090,250千円、収入済額 12,608,944千円、不納欠損額 31,163千円となっている。収入未済額は 450,143千円となり、前年度に比べ 2.8%減少している。収入済額は前年度に比べて 202,429千円 1.6%の増加となっている。なお、前年度収入済額は 12,406,515千円であった。

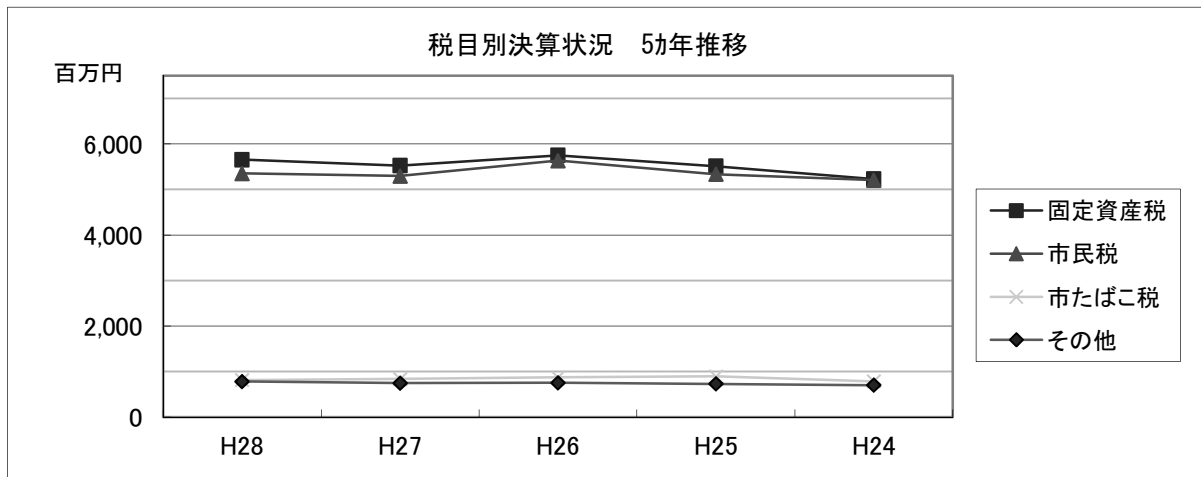
税目別にみる収入済額前年度比は、個人市民税 0.04%(前年度 2.0%増)、法人市民税 4.6%(前年度 25.2%減)、固定資産税 2.4%(前年度 3.9%減)、軽自動車税 15.2%(前年度 5.5%増)、都市計画税は 2.4%(前年度 2.0%減)増加しているが、市たばこ税は 2.7%(前年度 4.4%減)減少している。

市税全体としては、昨年度に比べ 1.6%増加(前年度 4.7%減)している。

市税決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

税 目	平成28年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	決 算 額	前年対比	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
市 民 税	5,353,943	101.1	5,294,852	5,633,993	5,333,620	5,206,027
個 人	4,051,550	100.0	4,049,969	3,970,488	3,963,786	3,937,576
法 人	1,302,393	104.6	1,244,883	1,663,505	1,369,834	1,268,451
固定資産税	5,656,469	102.4	5,526,098	5,748,719	5,509,376	5,230,201
軽自動車税	156,542	115.2	135,923	128,863	122,916	118,393
市たばこ税	814,538	97.3	837,039	875,568	894,608	785,123
都市計画税	627,452	102.4	612,603	625,115	606,649	584,437
計	12,608,944	101.6	12,406,515	13,012,258	12,467,169	11,924,181



(ア) 徴収率について

市税の徴収率は 96.3 % (前年度 95.9%) で、その内訳は現年度課税分 99.0% (前年度 98.9 %)、滞納繰越分 24.5% (前年度 21.8%) となっており、市税の徴収率は前年度と比べ微増となった。

今後も徴収率の向上のため更なる努力をすること。

市税徴収率比較表

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度				年度別徴収率				
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	H28	H27	H26	H25	H24
現 年 度 分	12,627,405	12,495,613	240	131,552	99.0	98.9	99.0	98.8	98.7
滞納繰越分	462,845	113,331	30,923	318,591	24.5	21.8	22.2	21.7	18.2
計	13,090,250	12,608,944	31,163	450,143	96.3	95.9	95.9	95.3	94.9

(イ) 不納欠損処分について

不納欠損処分は 31,163千円であり、前年度に比べ 35,572千円 53.3%減少している。

なお、前年度不納欠損処分は 66,735千円であった。

不納欠損処分明細表

(単位:千円・%)

税 目		平成28年度	平成27年度	増 減	
				金 額	前年対比
市 民 税	個 人	12,471	24,952	△ 12,481	50.0
	法 人	851	1,428	△ 577	59.6
固 定 資 産 税		14,734	34,615	△ 19,881	42.6
軽 自 動 車 税		1,463	1,872	△ 409	78.2
市 た ば こ 税		0	0	0	-
都 市 計 画 税		1,644	3,868	△ 2,224	42.5
計		31,163	66,735	△ 35,572	46.7

市税の不納欠損額年度別比較表

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
不 納 欠 損 額	31,163	66,735	39,011	81,258	45,184

(ウ) 収入未済額について

収入未済額は 450,143千円であり、前年度に比べ 13,173千円 2.8%減少している。

なお、前年度収入未済額は 463,316千円であった。

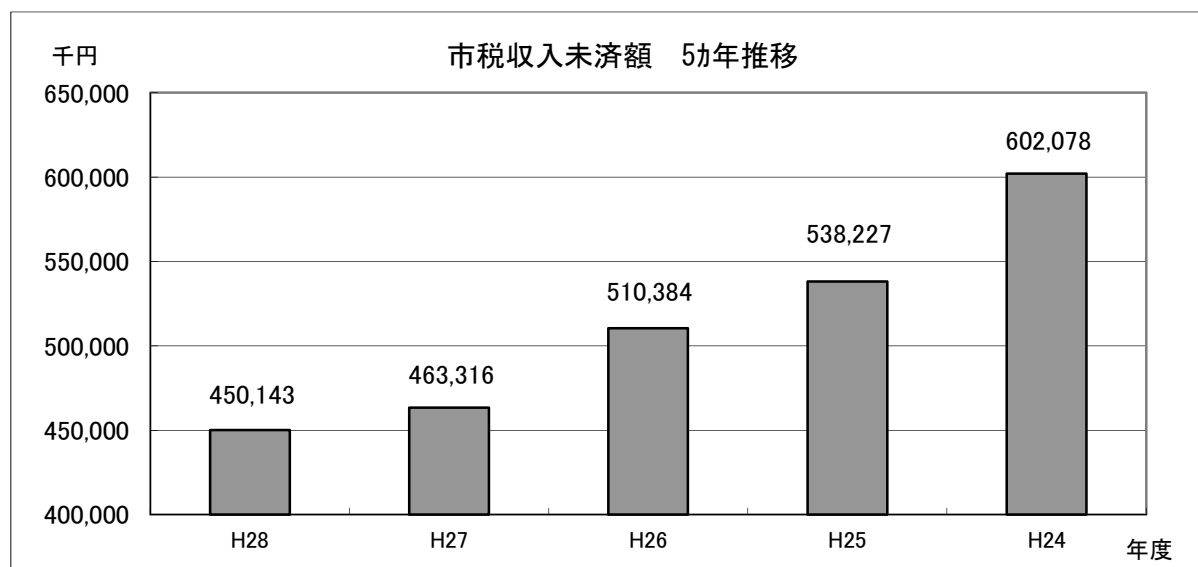
自主財源の根幹をなす税収の確保には滞納発生後、迅速な対応が必要である。納税者の信頼を損なわないよう、税の公平負担の原則から、滞納者に対しては法的手段の厳正な措置を講じる等、未済の解消に向け、より一層の努力をすること。

市税の収入未済額は次表のとおりである。

市税の収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
収 入 未 済 額	450,143	463,316	510,384	538,227	602,078



第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	156,000	171,026	171,026	0	0	109.6	100.0
H27	157,995	157,995	157,995	0	0	100.0	100.0
増	金 額	△ 1,995	13,031	0	0	—	—
減	率	△ 1.3	8.2	—	—	—	—

収入済額の内容は、自動車重量譲与税として自動車重量税収入額の 1/3相当額を道路延長及び面積により算定され譲与されるもので、121,071千円(前年度 110,004千円)と地方揮発油譲与税として、地方揮発油税収入額の 42/100相当額を自動車重量譲与税と同じ基準により譲与されるもので、49,955千円(前年度 47,991千円)である。

前年度に比べ、収入済額は 13,031千円 8.2%増加している。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	18,000	14,913	14,913	0	0	82.9	100.0
H27	18,045	18,045	18,045	0	0	100.0	100.0
増	金 額	△ 45	△ 3,132	0	0	—	—
減	率	△ 0.2	△ 17.4	—	—	—	—

道府県利子割額の 59.4/100に相当する額を市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 3,132千円 17.4%減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	50,000	36,640	36,640	0	0	73.3	100.0
H27	56,721	56,721	56,721	0	0	100.0	100.0
増	金 額	△ 6,721	△ 20,081	0	0	—	—
減	率	△ 11.8	△ 35.4	—	—	—	—

県民税配当割額の 59.4/100に相当する額を市町村の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 20,081千円 35.4%減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	20,800	23,639	23,639	0	0	113.6	100.0
H27	61,602	61,602	61,602	0	0	100.0	100.0
増 金 額	△ 40,802	△ 37,963	△ 37,963	0	0	-	-
減 率	△ 66.2	△ 61.6	△ 61.6	-	-	-	-

県民税株式等譲渡所得割額の 59.4/100に相当する額を市町村の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 37,963千円 61.6%減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	1,036,136	1,054,397	1,054,397	0	0	101.8	100.0
H27	1,163,874	1,164,205	1,164,205	0	0	100.0	100.0
増 金 額	△ 127,738	△ 109,808	△ 109,808	0	0	-	-
減 率	△ 11.0	△ 9.4	△ 9.4	-	-	-	-

消費税額の 17/63(消費税率換算で 1.7%)から国の徴収取扱費を減じた 1/2相当額が交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 109,808千円 9.4%減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	36,000	34,096	34,096	0	0	94.7	100.0
H27	35,000	35,127	35,127	0	0	100.4	100.0
増 金 額	1,000	△ 1,031	△ 1,031	0	0	-	-
減 率	2.9	△ 2.9	△ 2.9	-	-	-	-

ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税(県税)の 7/10相当額が交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 1,031千円 2.9%減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	41,000	47,685	47,685	0	0	116.3	100.0
H27	42,267	42,267	42,267	0	0	100.0	100.0
増 金 額	△ 1,267	5,418	5,418	0	0	-	-
減 率	△ 3.0	12.8	12.8	-	-	-	-

自動車取得税(県税)の 66.5/100 相当額を、道路延長及び面積を基準に市町村に交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 5,418千円 12.8%増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	58,000	61,066	61,066	0	0	105.3	100.0
H27	57,573	57,573	57,573	0	0	100.0	100.0
増 金 額	427	3,493	3,493	0	0	-	-
減 率	0.7	6.1	6.1	-	-	-	-

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分について交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 3,493千円 6.1%増加している。

第10款 地方交付税

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	382,199	450,521	450,521	0	0	117.9	100.0
H27	472,615	472,615	472,615	0	0	100.0	100.0
増 金 額	△ 90,416	△ 22,094	△ 22,094	0	0	-	-
減 率	△ 19.1	△ 4.7	△ 4.7	-	-	-	-

地方交付税は、客観的、経常的な財政需要に対して算定交付される普通交付税(総額の 94%を配分)と特殊な財政需要を考慮して算定交付される特別交付税(総額の 6%を配分)とに分けられる。

普通交付税については、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったため、199,015千円(前年度 211,964千円)の交付となった。特別交付税については、251,506千円(前年度 260,651千円)が交付された。

前年度に比べ、収入済額は 22,094千円 4.7%減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

（単位：百万円）								
年 度		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28		10,500	10,160	10,160	0	0	96.8	100.0
H27		10,800	10,335	10,335	0	0	95.7	100.0
増	金 額	△ 300	△ 175	△ 175	0	0	－	－
減	率	△ 2.8	△ 1.7	△ 1.7	－	－	－	－

交通反則金収入相当額を地方公共団体の交通事故発生件数等をもとに算定し、交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 175千円 1.7%減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

(単位: 円) (%)

年 度		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28		285,742	285,004	272,971	0	12,033	95.5	95.8
H27		289,398	287,606	276,106	41	11,459	95.4	96.0
増	金 額	△ 3,656	△ 2,602	△ 3,135	△ 41	574	-	-
減	率	△ 1.3	△ 0.9	△ 1.1	皆減	5.0	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 3,135千円 1.1%減少している。

収入済額の内訳は、分担金 604千円(前年度 1,182千円)、負担金 272,367千円(前年度 274,924千円)である。

収入未済額の内容は、学校等給食費負担金 10,720千円(前年度 10,361千円)、老人保護措置費負担金 1,313千円(前年度 1,098千円)である。

収入未済額については、受益者負担の原則からも、納付意識の高揚と収納の促進に一層の努力をするとともに、法的手段も含め実効ある対策を講じる等早期に解消すること。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

(単位: 円、%)

年 度		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28		1,055,999	1,071,904	1,057,278	0	14,626	100.1	98.6
H27		1,081,324	1,077,757	1,059,014	4,513	14,230	97.9	98.3
増	金 額	△ 25,325	△ 5,853	△ 1,736	△ 4,513	396	-	-
減	率	△ 2.3	△ 0.5	△ 0.2	皆減	2.8	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 1,736千円 0.2%減少している。

収入済額の内訳は、使用料 712,866千円(前年度 715,605千円)、手数料 344,412千円(前年度 343,409千円)である。

収入未済額の内容は、保育園保育料 12,159千円(前年度 11,614千円)、市営住宅使用料 2,204千円(前年度 2,340千円)、幼稚園使用料 222千円(前年度 244千円)等である。

これら収入未済額 14,626千円は、受益者負担の原則のもと、納付意識の高揚と収納の促進に努めるとともに、法的手段も含め実効ある対策を講じる等早期解消すること。

第14款 国庫支出金

(単位:千円・%)

年 度		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28		3,574,666	3,264,602	3,210,522	0	54,080	89.8	98.3
H27		3,402,815	3,461,886	3,248,647	0	213,239	95.5	93.8
増	金 額	171,851	△ 197,284	△ 38,125	0	△ 159,159	-	-
減	率	5.1	△ 5.7	△ 1.2	-	△ 74.6	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 38,125千円 1.2%減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 2,402,097千円(前年度 2,416,134千円)、国庫補助金 666,795千円(前年度 815,039千円)、国庫委託金 141,630千円(前年度 17,474千円)である。

収入未済額の内容は、個人番号カード交付事業費補助金 5,056千円、社会資本整備総合交付金 49,024千円である。

第15款 県支出金

(単位:千円・%)

年 度		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28		1,816,055	1,795,401	1,639,571	0	155,830	90.3	91.3
H27		1,399,208	1,402,513	1,402,513	0	0	100.2	100.0
増	金 額	416,847	392,888	237,058	0	155,830	－	－
減	率	29.8	28.0	16.9	－	皆増	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 237,058千円 16.9%増加している。

収入済額の内訳は、県負担金 812,631千円(前年度 793,487千円)、県補助金 675,856千円(前年度 465,232千円)、県委託金 151,084千円(前年度 143,794千円)となっている。

収入未済額は、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金で、翌年度収入予定である。

第16款 財産収入

(単位:千円・%)

年 度		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28		148,015	158,825	158,825	0	0	107.3	100.0
H27		85,706	97,112	97,112	0	0	113.3	100.0
増	金 額	62,309	61,713	61,713	0	0	-	-
減	率	72.7	63.5	63.5	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 61,713千円 63.5%増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 60,505千円(前年度 58,201千円)及び財産売却収入 98,320千円(前年度 38,911千円)である。

第17款 寄附金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	98,961	98,960	98,960	0	0	100.0	100.0
H27	104,414	102,912	102,912	0	0	98.6	100.0
増	金 額	△ 5,453	△ 3,952	0	0	-	-
減	率	△ 5.2	△ 3.8	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 3,952千円 3.8%減少している。

収入済額の内容は、環境整備寄附金 56,100千円(前年度 58,500千円)、教育振興費寄附金 1,600千円、ふるさとりっとう応援寄附金 41,260千円(前年度 44,412千円)である。

第18款 繰入金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	491,994	491,994	491,994	0	0	100.0	100.0
H27	3,448	3,153	3,153	0	0	91.4	100.0
増	金 額	488,546	488,841	0	0	-	-
減	率	14,169.0	15,504.0	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 488,841千円 15,504.0%増加している。

繰入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	
			金 額	前年度比
財政調整基金繰入金	64,927	0	64,927	皆増
減債基金繰入金	63,331	0	63,331	皆増
墓地公園等整備基金繰入金	2,442	2,153	289	13.4
新幹線新駅建設等整備基金繰入金	360,294	0	360,294	皆増
小林児童文庫図書整備基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0
合 計	491,994	3,153	488,841	15,504.0

第19款 繰越金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	440,933	523,715	523,715	0	0	118.8	100.0
H27	432,808	516,402	516,402	0	0	119.3	100.0
増	金 額	8,125	7,313	0	0	-	-
減	率	1.9	1.4	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 7,313千円 1.4%増加している。

繰越額 523,715千円の内訳は、現年繰越 473,333千円と明許繰越 50,382千円である。

第20款 諸収入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	267,584	321,611	297,569	3,596	20,446	111.2	92.5
H27	309,887	380,988	355,746	2,565	22,677	114.8	93.4
増	金 額	△ 42,303	△ 59,377	△ 58,177	1,031	△ 2,231	－
減	率	△ 13.7	△ 15.6	△ 16.4	40.2	△ 9.8	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 58,177千円 16.4%減少している。

収入済額の内訳は、延滞金 15,515千円、預金利子 252千円、貸付金元利収入 40,475千円
受託事業収入 28,193千円、弁償金 17千円、雑入 213,117千円である。

収入未済額は、生活保護返還金 18,270千円、児童扶養手当返還金 894千円等である。

第21款 市 債

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	3,864,166	1,976,166	1,976,166	0	0	51.1	100.0
H27	2,259,754	1,706,454	1,706,454	0	0	75.5	100.0
増	金 額	1,604,412	269,712	269,712	0	0	－
減	率	71.0	15.8	15.8	－	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 269,712千円 15.8%増加している。

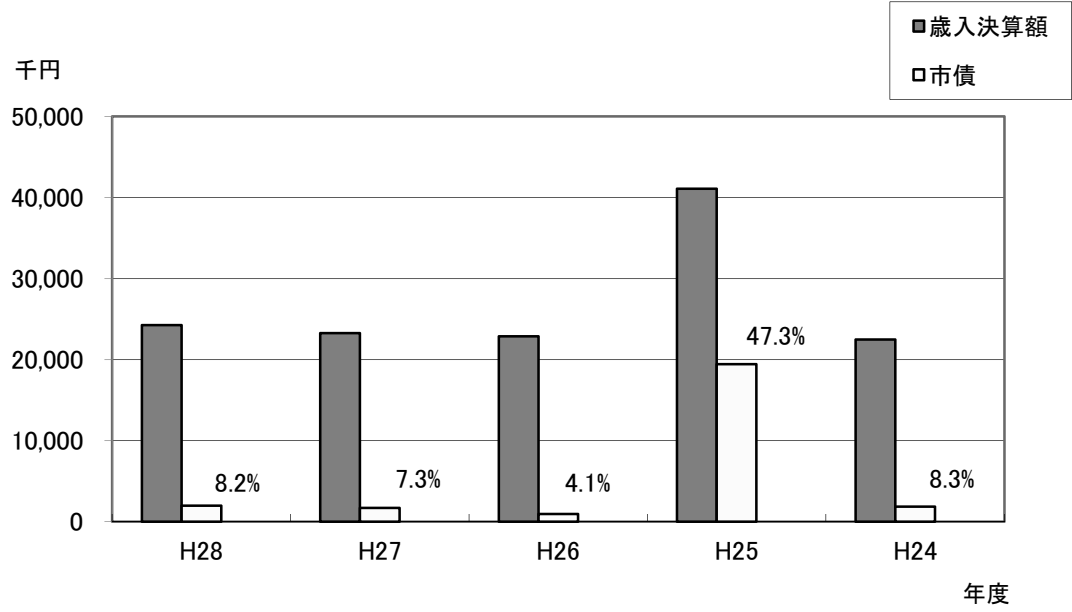
市債の内容は、道路整備事業債、学校給食共同調理場整備事業債、防災施設整備事業債、
臨時財政対策債等である。

歳入総額に対する市債の割合

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入決算額	24,240,658	23,251,059	22,887,836	41,084,732	22,468,310
市 債	1,976,166	1,706,454	937,668	19,431,987	1,862,759
比 率	8.2	7.3	4.1	47.3	8.3

歳入決算額に対する市債の比率 5ヵ年推移



(4) 歳 出

① 平成28年度一般会計の歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

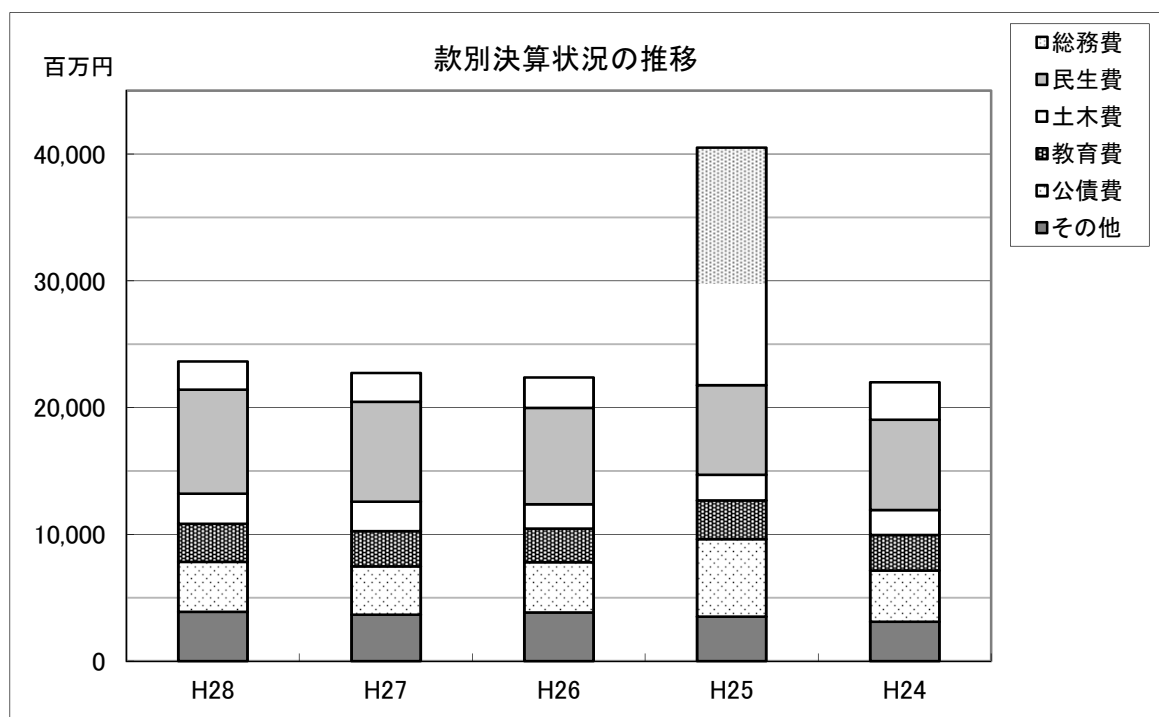
年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
H28	26,456,059	23,623,783	0	2,411,425	0	420,851	89.3
H27	23,803,150	22,727,344	0	811,308	0	264,498	95.5
増 金 額	2,652,909	896,439	0	1,600,117	0	156,353	-
減 率	11.1	3.9	-	197.2	-	59.1	-

款 別 決 算 状 況

(単位:千円・%)

款	平成28年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	決 算 額	前年対比	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
議 会 費	181,036	97.0	186,625	172,067	173,410	179,018
総 務 費	2,204,847	97.0	2,274,005	2,414,940	18,730,865	2,961,193
民 生 費	8,217,425	104.2	7,885,303	7,585,627	7,081,014	7,121,921
衛 生 費	1,873,695	101.5	1,845,547	1,775,068	1,706,506	1,634,812
労 働 費	57,297	98.5	58,146	57,412	65,678	60,452
農林水産業費	353,520	105.0	336,670	398,548	347,331	283,164
商 工 費	342,913	91.8	373,505	438,815	384,339	265,774
土 木 費	2,388,451	102.6	2,328,873	1,925,673	2,020,459	1,949,851
消 防 費	1,070,598	142.7	750,259	711,313	702,705	660,322
教 育 費	2,994,560	108.2	2,767,107	2,656,879	3,048,663	2,825,912
災害復旧費	0	皆減	103,628	270,212	107,280	0
公 債 費	3,939,441	103.2	3,817,676	3,964,879	6,132,331	4,043,496
諸 支 出 金	0	-	0	0	0	0
予 備 費	0	-	0	0	0	0
歳 出 合 計	23,623,783	103.9	22,727,344	22,371,433	40,500,581	21,985,915

平成 28年度一般会計歳出決算は予算現額 26,456,059千円に対し、支出済額は 23,623,783千円、翌年度繰越額 2,411,425千円で、不用額 420,851千円となり、執行率 89.3%(前年度 95.5%)であった。



不用額の状況

(単位: 千円)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
不 用 額	420,851	264,498	264,754	315,165	3,833,577

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位: 千円・%)

(単位: 千円)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
H28	183,417	181,036	0	0	0	2,381	98.7
H27	188,177	186,625	0	0	0	1,552	99.2
増	金 額	△ 4,760	△ 5,589	0	0	829	-
減	率	△ 2.5	△ 3.0	-	-	53.4	-

予算現額 183,417 千円に対して執行率 98.7%、支出済額 181,036 千円で、前年度に比べ 5,589 千円 3.0%減少している。

不用額は 2,381 千円で、前年度に比べ 829 千円 53.4%増加している。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

年 度		予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不用 額	執行 率
				継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
H28		2,268,190	2,204,847	0	18,674	0	44,669	97.2
H27		2,358,412	2,274,005	0	40,824	0	43,583	96.4
増	金 額	△ 90,222	△ 69,158	0	△ 22,150	0	1,086	-
減	率	△ 3.8	△ 3.0	-	△ 54.3	-	2.5	-

予算現額 2,268,190 千円に対して執行率 97.2 %、支出済額 2,204,847 千円で、前年度に比べて 69,158 千円 3.0 % 減少している。

支出済額の内訳は、総務管理費 1,692,108 千円（前年度 1,735,292 千円）、徴税費 325,608 千円（前年度 296,603 千円）、戸籍住民基本台帳費 127,474 千円（前年度 149,678 千円）、選挙費 32,153 千円（前年度 43,694 千円）、統計調査費 5,110 千円（前年度 26,554 千円）、監査委員費 22,394 千円（前年度 22,184 千円）である。

翌年度繰越額は、栗東駅バリアフリー化事業 13,618 千円、個人番号カード交付事業 5,056 千円である。

不用額は 44,669 千円で、前年度に比べ 1,086 千円 2.5 % 増加している。

第3款 民生費

(単位:千円・%)

(単位: 千円)

年 度		予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
				継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
H28		8,525,812	8,217,425	0	156,265	0	152,122	96.4
H27		7,965,331	7,885,303	0	8,630	0	71,398	99.0
増	金 額	560,481	332,122	0	147,635	0	80,724	-
減	率	7.0	4.2	-	1710.7	-	113.1	-

予算現額 8,525,812 千円に対して執行率 96.4 %、支出済額 8,217,425 千円で、前年度に比べて 332,122 千円 4.2 % 増加している。

支出済額の内訳は、社会福祉費 3,393,595 千円（前年度 3,224,508 千円）、児童福祉費 4,212,628 千円（前年度 4,079,159 千円）、生活保護費 611,202 千円（前年度 581,636 千円）である。

翌年度繰越額は、地域介護・福祉空間整備推進事業 435 千円、介護基盤緊急整備等特別対策事業 155,830 千円である。

不用額は 152,128 千円で、前年度に比べ 80,724 千円 113.1 % 増加している。

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
H28	1,918,113	1,873,695	0	0	0	44,418	97.7
H27	1,885,994	1,845,547	0	0	0	40,447	97.9
増	金 額	32,119	0	0	0	3,971	-
減	率	1.7	-	-	-	9.8	-

予算現額 1,918,113千円に対して執行率 97.7%、支出済額 1,873,695千円で、前年度に比べて 28,148千円 1.5%増加している。

支出済額の内訳は、保健衛生費 884,179千円(前年度 905,387千円)、清掃費 989,516千円(前年度 940,160千円)である。

不用額は 44,418千円で、前年度に比べ 3,971千円 9.8%増加している。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
H28	59,530	57,297	0	0	0	2,233	96.2
H27	59,717	58,146	0	0	0	1,571	97.4
増	金 額	△ 187	0	0	0	662	-
減	率	△ 0.3	-	-	-	42.1	-

予算現額 59,530千円に対して執行率 96.2%、支出済額 57,297千円で、前年度に比べて 849千円 1.5%減少している。

不用額は 2,233千円で、前年度に比べ 662千円 42.1%増加している。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
H28	391,725	353,520	0	24,610	0	13,595	90.2
H27	354,839	336,670	0	3,789	0	14,380	94.9
増	金 額	36,886	0	20,821	0	△ 785	-
減	率	10.4	-	549.5	-	△ 5.5	-

予算現額 391,725千円に対して執行率 90.2%、支出済額 353,520千円で、前年度に比べて 16,850千円 5.0%増加している。

支出済額の内訳は、農業費 269,805千円(前年度 250,749千円)、林業費 83,715千円(前年度 85,921千円)である。

翌年度繰越額は、農地復旧事業 8,297千円、農産物加工施設整備事業 16,313千円である。

不用額は 13,595千円で、前年度に比べ 785千円 5.5%減少している。

第7款 商工費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
H28	358,922	342,913	0	0	0	16,009	95.5
H27	377,214	373,505	0	0	0	3,709	99.0
増 金 額	△ 18,292	△ 30,592	0	0	0	12,300	-
減 率	△ 4.8	△ 8.2	-	-	-	331.6	-

予算現額 358,922千円に対して執行率 95.5 %、支出済額 342,913千円で、前年度に比べて 30,592千円 8.2 % 減少している。

不用額は 16,009千円で、前年度に比べ 12,300千円 331.6%増加している。

第8款 土木費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
H28	2,595,982	2,388,451	0	179,127	0	28,404	92.0
H27	2,674,074	2,328,873	0	328,113	0	17,088	87.1
増 金 額	△ 78,092	59,578	0	△ 148,986	0	11,316	-
減 率	△ 2.9	2.6	-	△ 45.4	-	66.2	-

予算現額 2,595,982千円に対して執行率 92.0 %、支出済額 2,388,451千円で、前年度に比べて 59,578千円 2.6 % 増加している。

支出済額の内訳は、土木管理費 97,241千円(前年度 107,740千円)、道路橋梁費 704,694千円(前年度 471,197千円)、河川費 39,812千円(前年度 14,082千円)、都市計画費 932,469千円(前年度 1,093,782千円)、下水道費 444,284千円(前年度 542,621千円)、住宅費 113,382千円(前年度 58,141千円)、公園費 56,569千円(前年度 41,310千円)である。

翌年度繰越額は、市道維持管理事業 10,912千円、市道整備事業 54,973千円、街路整備事業 71,522千円、下鈎出庭線等整備事業 41,720千円である。

不用額は 28,404千円で、前年度に比べ 11,316千円 66.2%増加している。

第9款 消防費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
H28	1,653,376	1,070,598	0	575,066	0	7,712	64.8
H27	758,216	750,259	0	0	0	7,957	99.0
増 金 額	895,160	320,339	0	575,066	0	△ 245	-
減 率	118.1	42.7	-	皆増	-	△ 3.1	-

予算現額 1,653,376千円に対して執行率 64.8 %、支出済額 1,070,598千円で、前年度に比べて 320,339千円 42.7 % 増加している。

翌年度繰越額は、防火水槽整備事業 4,644千円、防災拠点施設整備事業 570,422千円である。

不用額は 7,712千円で、前年度に比べ 245千円 3.1 % 減少している。

第10款 教育費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
H28	4,547,907	2,994,560	0	1,457,683	0	95,664	65.8
H27	3,248,337	2,767,107	0	429,952	0	51,278	85.2
増	金 額	1,299,570	0	1,027,731	0	44,386	-
減	率	40.0	-	239.0	-	86.6	-

予算現額 4,547,907千円に対して執行率 65.8%、支出済額 2,994,560千円で、前年度に比べて 227,453千円 8.2%増加している。

支出済額の内訳は、教育総務費 375,590千円(前年度 363,237千円)、小学校費 426,385千円(前年度 494,391千円)、中学校費 153,992千円(前年度 255,954千円)、幼稚園費 675,874千円(前年度 598,624千円)、社会教育費 554,756千円(前年度 473,214千円)、保健体育費 807,963千円(前年度 581,687千円)である。

翌年度繰越額は、小学校大規模改造事業 262,683千円、学校給食共同調理場更新事業 1,195,000千円である。

不用額は 95,664千円で、前年度に比べ 44,386千円 86.6%増加している。

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
H28	0	0	0	0	0	0	-
H27	103,629	103,628	0	0	0	1	100.0
増	金 額	△ 103,629	0	0	0	△ 1	-
減	率	皆減	-	-	-	皆減	-

第12款 公債費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
H28	3,943,085	3,939,441	0	0	0	3,644	99.9
H27	3,819,210	3,817,676	0	0	0	1,534	99.9
増	金 額	123,875	0	0	0	2,110	-
減	率	3.2	-	-	-	137.5	-

予算現額 3,943,085千円に対して執行率 99.9%、支出済額 3,939,441千円で、前年度に比べて 121,765千円 3.2%増加している。

不用額は 3,644千円で、前年度に比べ 2,110千円 137.5%増加している。

市債の償還状況

(単位:千円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
長 期 債	元 金	3,210,679	3,154,993	3,236,249	5,391,849	3,295,639
	利 子	418,863	468,504	531,955	541,667	538,949
	計	3,629,542	3,623,497	3,768,204	5,933,516	3,834,588
土地取得特別 会計繰出金	元 金	291,916	173,566	173,566	173,566	173,566
	利 子	17,823	20,443	22,944	25,084	35,152
	計	309,739	194,009	196,510	198,650	208,718
一時借入金利子		0	0	0	0	0
公 債 諸 費		160	170	165	165	190
公債費合計(A)		3,939,441	3,817,676	3,964,879	6,132,331	4,043,496
歳 出 合 計 (B)		23,623,783	22,727,344	22,371,433	40,500,581	21,985,915
歳出合計に対する率A/B		16.7	16.8	17.7	15.1	18.4

第13款 諸支出金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
H28	0	0	0	0	0	0	-
H27	0	0	0	0	0	0	-
増 金 額	0	0	0	0	0	0	-
減 率	-	-	-	-	-	-	-

第14款 予備費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
H28	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
H27	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
増 金 額	0	0	0	0	0	0	-
減 率	0.0	-	-	-	-	0.0	-

2. 特別会計

(1) 土地取得特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28		1,328,469	1,075,886	1,075,886	0	0	81.0	100.0
H27		667,421	582,195	582,195	0	0	87.2	100.0
増	金 額	661,048	493,691	493,691	0	0	－	－
減	率	99.0	84.8	84.8	－	－	－	－

歳出

(単位:千円・%)

年 度		予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
				継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H28		1,328,469	1,072,824	0	253,950	0	1,695	80.8
H27		667,421	579,135	0	86,848	0	1,438	86.8
増	金 額	661,048	493,689	0	167,102	0	257	-
減	率	99.0	85.2	-	192.4	-	17.9	-

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 3,062千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 309,739千円、市債 763,075千円であり、歳出の主なものは、公債費における償還金元金及び利子 309,738千円並びに土木費における用地取得事業の 763,075千円である。

平成 28 年度 起 債 状 況

(単位:千円・%)

起 債 の 目 的	借 入 先	借 入 額
公共用地先行取得等事業債	滋賀県信用組合	676,290
繰 越 明 許 分		86,785
合 計		763,075

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28		5,925,370	6,737,385	6,196,641	32,033	508,711	104.6	92.0
H27		6,039,053	6,784,910	6,203,113	60,831	520,966	102.7	91.4
増	金 額	△ 113,683	△ 47,525	△ 6,472	△ 28,798	△ 12,255	-	-
減	率	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.1	△ 47.3	△ 2.4	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度		予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
				継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H28		5,925,370	5,784,853	0	0	0	140,517	97.6
H27		6,039,053	5,969,183	0	0	0	69,870	98.8
増	金 額	△ 113,683	△ 184,330	0	0	0	70,647	-
減	率	△ 1.9	△ 3.1	-	-	-	101.1	-

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 411,788千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,339,129千円、国庫支出金 1,067,629千円、療養給付費交付金 1,595,107千円、県支出金 337,178千円、共同事業交付金 1,239,635千円、繰入金 369,636千円、繰越金 233,930千円、諸収入 13,614千円である。

国民健康保険税の収納状況は、予算現額 1,433,272千円に対し調定額 1,877,553千円、収入済額 1,339,129千円で、予算現額に対する収入率は 93.4%、調定に対する収入率は 71.3% (前年度 70.4%) となっている。また、前年度に対する国民健康保険税は 3.0%減(前年度 3.7%減)である。前年度保険税収入額は 1,380,136千円であった。

不納欠損処分は 30,449千円(前年度 52,849千円)であり、前年度に比べ 22,400千円 42.4%減少している。

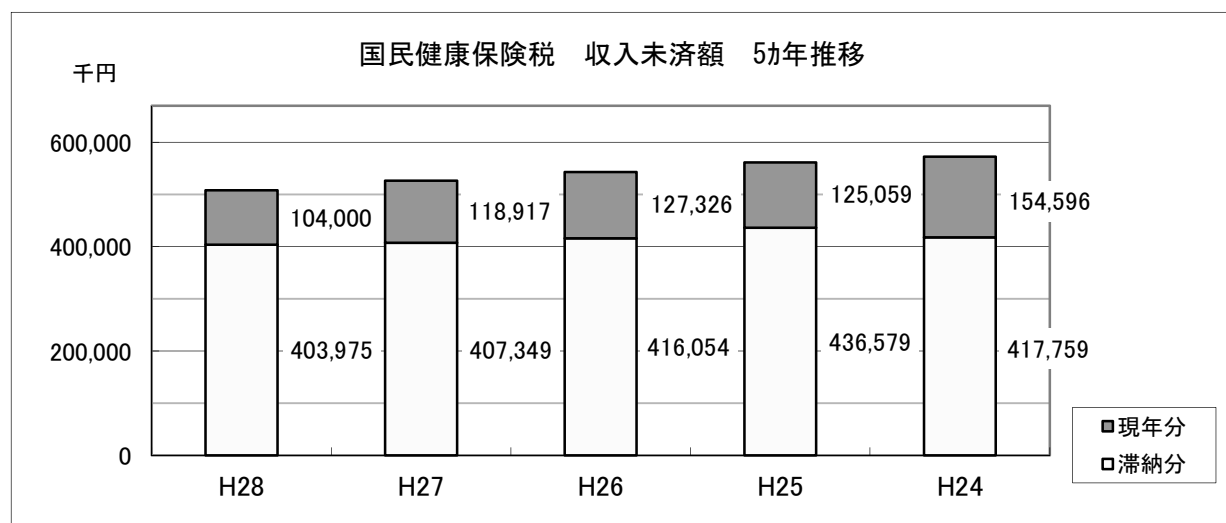
また、保険税の収入未済額は 507,975千円(前年度 526,265千円)で、前年度に比べ 18,290千円 3.5%減少している。

保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度					年度別徴収率				
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	H28	H27	H26	H25	H24
現年度分	1,353,086	1,357,841	1,253,841	0	104,000	92.3	91.6	91.4	91.7	90.0
滞納繰越分	80,186	519,712	85,288	30,449	403,975	16.4	14.5	14.6	14.9	13.3
計	1,433,272	1,877,553	1,339,129	30,449	507,975	71.3	70.4	70.4	70.7	70.3



国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
不 納 欠 損 額	30,449	52,849	59,840	46,726	44,754
収 入 未 済 額	507,975	526,265	543,381	561,638	572,355

歳出の主なものは保険給付費 3,443,801 千円、共同事業拠出金 1,337,476 千円であり、支出総額の 59.5%を保険給付費(前年度 59.3%)が占めている。

なお、本年度も財政調整基金への積立はされなかった。

国民健康保険の平成 28年度末加入世帯数は 7,092世帯(前年度 7,202世帯)、被保険者数は 11,944人(前年度 12,447人)、栗東市全人口に対する加入率は 17.5%である。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

(単位:千円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比 較 増 減		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
療 養 給付費	一般被保険者	177,687	2,880,992	178,078	2,906,702	△ 391	△ 25,710	△ 0.9
	退職被保険者	4,143	68,585	8,995	143,934	△ 4,852	△ 75,349	△ 52.3
療養費	一般被保険者	5,990	37,027	5,874	35,079	116	1,948	5.6
	退職被保険者	120	503	249	1,099	△ 129	△ 596	△ 54.2
高 額 療養費	一般被保険者	6,509	415,555	5,946	387,154	563	28,401	7.3
	退職被保険者	118	10,696	255	23,242	△ 137	△ 12,546	△ 54.0
出産育児一時金		43	18,751	72	30,768	△ 29	△ 12,017	△ 39.1
葬 祭 費		48	2,400	63	3,150	△ 15	△ 750	△ 23.8
合 計		194,658	3,434,509	199,532	3,531,128	△ 4,874	△ 96,619	△ 2.7

国民健康保険事業を取りまく財政環境は、急速な高齢化の進展等により、毎年厳しい状況である。

保険税未収金の回収において、負担の公平性と財源確保の観点から、より効果的な対策を講じること。

また、医療費抑制に向け、加入者の疾病予防と健康保持の増進を図り、もって国保財政の健全運営に資すること。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	545,227	567,087	562,202	59	4,826	103.1	99.1
H27	517,281	530,838	525,997	255	4,586	101.7	99.1
増 金 額	27,946	36,249	36,205	△ 196	240	-	-
減 率	5.4	6.8	6.9	△ 76.9	5.2	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越		
H28	545,227	544,256	0	0	0	971	99.8
H27	517,281	509,236	0	0	0	8,045	98.4
増 減	金 額	27,946	35,020	0	0	△ 7,074	-
	率	5.4	6.9	-	-	△ 87.9	-

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 17,946千円は翌年度に繰越しとなっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 452,904千円、一般会計繰入金 92,133千円である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、予算現額 451,705千円に対し調定額 457,789千円、収入済額 452,904千円で、予算現額に対する収入率は 100.3%(前年度 98.5%)、調定に対する収入率は 98.9%(前年度 98.9%)となっている。

不納欠損処分は、59千円(前年度 255千円)であり、前年度に比べ 196千円 76.9%減少している。

また、保険料の収入未済額は 4,826千円(前年度 4,586千円)で、前年度に比べ 240千円 5.2%増加している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料 収 入 状 況

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度					徴 収 率				
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	H28	H27	H26	H25	H24
特別徴収	257,434	257,108	257,108	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
普通徴収	194,271	200,681	195,796	59	4,826	97.6	97.4	97.9	98.2	98.1
計	451,705	457,789	452,904	59	4,826	98.9	98.9	99.1	99.3	99.2

後期高齢者医療保険料の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
不 納 欠 損 額	59	255	84	234	230
収 入 未 済 額	4,826	4,586	3,566	2,576	2,517

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 521,271千円である。

後期高齢者医療被保険者数 年度別推移

(人)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
75 歳 以 上	5,253	4,937	4,682	4,471	4,338
65歳以上75歳未満(法25条)	136	150	152	153	160
計	5,389	5,087	4,834	4,624	4,498

今後においても老後における健康の保持と適切な受診医療を促し、後期高齢者医療財政の健全運営に資すること。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	3,154,152	3,270,773	3,242,253	6,331	22,189	102.8	99.1
H27	3,053,581	3,147,290	3,116,680	7,674	22,936	102.1	99.0
増 金 額	100,571	123,483	125,573	△ 1,343	△ 747	-	-
減 率	3.3	3.9	4.0	△ 17.5	△ 3.3	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H28	3,154,152	3,146,027	0	0	0	8,125	99.7
H27	3,053,581	3,046,742	0	0	0	6,839	99.8
増 金 額	100,571	99,285	0	0	0	1,286	-
減 率	3.3	3.3	-	-	-	18.8	-

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 96,226千円は翌年度に繰越しとなっている。

歳入の主なものは、介護保険料 888,423千円、国庫介護給付費負担金 547,984千円、県介護給付費負担金 418,792千円、介護給付費交付金 819,924千円、一般会計繰入金 424,510千円である。

介護保険料の収納状況は、予算現額 819,590千円に対し調定額 916,943千円、収入済額 888,423千円で、予算現額に対する収入率は 108.4 %、調定に対する収入率は 96.9 % (前年度 96.5 %)となっている。

不納欠損処分は、6,331千円 (前年度 7,674千円) であり、前年度に比べて 1,343千円 17.5 % 減少している。

また、保険税の収入未済額は 22,189千円 (前年度 22,936千円) で、前年度に比べ 747千円 3.3 % 減少している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度					年 度 別 徴 収 率				
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	H28	H27	H26	H25	H24
現 年 度 分	816,590	894,007	885,403	0	8,604	99.0	98.8	98.7	98.6	98.5
滞納繰越分	3,000	22,936	3,020	6,331	13,585	13.2	12.0	7.4	6.8	6.2
計	819,590	916,943	888,423	6,331	22,189	96.9	96.5	94.5	94.2	94.1

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
不 納 欠 損 額	6,331	7,674	17,475	6,854	6,738
収 入 未 済 額	22,189	22,936	22,903	33,098	81,654

歳出の主なものは、保険給付費における居宅介護サービス等給付費 1,804,994 千円、介護予防サービス給付費 121,790 千円、施設介護サービス等給付費 828,108 千円、特定入所者介護サービス等費 80,653 千円であり、支出総額の 92.7%を保険給付費(前年度 93.6%)が占めている。

要介護(要支援)認定を受けた高齢者等は、平成 28 年度末現在 1,863 人(前年度 1,806 人)であり、その内介護サービス利用者は 1,803 人(前年度 1,636 人)である。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

(単位:千円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	金 額	増減率
介護サービス等	居宅介護サービス等	42,121	1,804,994	40,257	1,747,517	57,477	3.3
	介護予防サービス費	8,835	121,790	8,482	118,362	3,428	2.9
	施設介護サービス等	3,285	828,108	3,213	824,601	3,507	0.4
	福祉用具購入費	141	2,925	165	3,950	△ 1,025	△ 25.9
	住 宅 改 修 費	94	7,743	133	13,181	△ 5,438	△ 41.3
	審査支払手数料	53,913	4,794	51,378	4,568	226	4.9
	小 計	108,389	2,770,354	103,628	2,712,179	58,175	2.1
高額介護サービス等		5,391	56,826	4,565	45,768	11,058	24.2
特定入所者介護・予防サービス費		4,395	80,781	4,383	87,826	△ 7,045	△ 8.0
高額医療合算介護サービス費		273	8,125	172	6,602	1,523	23.1
合 計		118,448	2,916,086	112,748	2,852,375	63,711	2.2

高齢者が増加するとともに、要介護者数も年々増加している。一方、保険料の徴収率・収入未済額について、本年度は横ばい・減少しており、今後も保険料の収納により一層努力をすること。

また介護予防の諸施策の推進により、介護保険財政の健全運営に資することを望むものである。

(5) 栗東墓地公園特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	5,269	10,837	10,834	0	3	205.6	100.0
H27	5,276	10,264	10,255	0	9	194.4	99.9
増 金 額	△ 7	573	579	0	△ 6	-	-
減 率	△ 0.1	5.6	5.6	-	△ 66.7	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H28	5,269	4,739	0	0	0	530	89.9
H27	5,276	4,655	0	0	0	621	88.2
増 金 額	△ 7	84	0	0	0	△ 91	-
減 率	△ 0.1	1.8	-	-	-	△ 14.7	-

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 6,095千円の次年度繰越しとなっている。

歳入は、墓地公園管理手数料 5,234千円と前年度繰越金 5,600千円である。

歳出の主なものは、管理委託料 3,400千円、駐車場賃借料 368千円である。

(6) 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	54,594	57,845	57,845	0	0	106.0	100.0
H27	58,104	60,614	60,614	0	0	104.3	100.0
増 金 額	△ 3,510	△ 2,769	△ 2,769	0	0	-	-
減 率	△ 6.0	△ 4.6	△ 4.6	-	-	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H28	54,594	54,461	0	0	0	133	99.8
H27	58,104	57,314	0	0	0	790	98.6
増 金 額	△ 3,510	△ 2,853	0	0	0	△ 657	-
減 率	△ 6.0	△ 5.0	-	-	-	△ 83.2	-

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 3,384千円の次年度繰越しとなっている。

歳入は、一般会計繰入金 54,545千円と前年度繰越金 3,300千円である。

歳出の主なものは、上水道建設負担金 14,630千円、公債費における償還金元金及び利子 18,753千円である。

(7) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	82,261	84,564	84,564	0	0	102.8	100.0
H27	82,159	84,281	84,281	0	0	102.6	100.0
増 金 額	102	283	283	0	0	-	-
減 率	0.1	0.3	0.3	-	-	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H28	82,261	81,906	0	0	0	355	99.6
H27	82,159	81,605	0	0	0	554	99.3
増 金 額	102	301	0	0	0	△ 199	-
減 率	0.1	0.4	-	-	-	△ 35.9	-

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 2,658千円の次年度繰越しとなっている。

歳入は、一般会計繰入金の 81,889千円と前年度繰越金の 2,675千円である。

歳出は、土地利用停止損失補償等 28,246千円と公債費における償還元金及び利子 53,660千円である。

(8) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H28	31,845	35,224	35,213	0	11	110.6	100.0
H27	32,620	35,294	35,294	0	0	108.2	100.0
増 金 額	△ 775	△ 70	△ 81	0	11	-	-
減 率	△ 2.4	△ 0.2	△ 0.2	-	皆増	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H28	31,845	30,914	0	0	0	931	97.1
H27	32,620	31,953	0	0	0	667	98.0
増 金 額	△ 775	△ 1,039	0	0	0	264	-
減 率	△ 2.4	△ 3.3	-	-	-	39.6	-

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 4,299千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 28,771千円、農業集落排水処理施設使用料 2,945千円である。

歳出の主なものは、公債費 16,912千円、農業集落排水施設管理経費 7,875千円である。

第7 財産に関する調書

財産に関する調書において、公有財産(土地及び建物、山林、有価証券、出資による権利)、物品及び基金については、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土 地

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行 政 財 産	1,020,234.45	2,180,239.55	3,200,474.00
普 通 財 産	113,920.15	△ 33,941.46	79,978.69
合 計	1,134,154.60	2,146,298.09	3,280,452.69

固定資産台帳整備に伴う精査分と、(新)学校給食共同調理場用地取得による増及び土地(大橋地先)売却による減等である。

建 物

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行 政 財 産	218,057.28	△ 400.41	217,656.87
普 通 財 産	5,771.35	△ 3,744.08	2,027.27
合 計	223,828.63	△ 4,144.49	219,684.14

固定資産台帳整備に伴う精査分と、金勝小学校エレベーター棟増築・学童保育所増築等による増及び旧中央公民館・旧住民憩いの家除却による減である。

イ 有価証券

株券については、年度末現在、960 株(栗東都市整備株式会社) 48,000千円と 8,000株(びわ湖放送株式会社) 4,000千円である。

ウ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
滋賀県農業信用基金協会出資金	11,890	0	11,890
滋賀県信用保証協会出資金	26,582	0	26,582
(公財)滋賀県文化財保護協会文化財保護基金出資金	925	0	925
(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金	2,610	0	2,610
(公財)栗東市体育協会出資金	15,000	0	15,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
(一財)滋賀県動物保護管理協会拠出金	148	0	148
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	250	0	250
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター出資金	4,350	0	4,350

(公財)淡海環境保全財団出捐金	320	0	320
栗東農産物加工有限会社出資金	950	0	950
地方公共団体金融機構出資金	5,500	0	5,500
(一社)滋賀県造林公社入社預かり金	100	0	100
合 計	68,825	0	68,825

(2) 物 品

本年度末現在の所有車輛は 12 台である。

(3) 基 金

基金は、前年度末現在高と比較して、16,031 千円増加している。これは栗東市介護給付費準備基金、ふるさとりっとう応援基金、減債基金、栗東墓地公園等整備基金等 508,025 千円を積立てしたものの、東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金、財政調整基金、小林児童文庫図書整備基金等 491,994 千円を取り崩したものによる。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	積 立 額	取 崩 額	当年度末現在高
栗東市土地開発基金	601,304	12	0	601,316
財政調整基金	1,162,661	20,584	64,927	1,118,318
栗東市高額療養費貸付基金	10,000	0	0	10,000
栗東墓地公園等整備基金	305,890	7,796	2,442	311,244
栗東市減債基金	1,365,804	75,991	63,331	1,378,464
東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金	1,412,828	279,685	360,294	1,332,219
栗東市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000
ふるさとりっとう応援基金	52,978	41,297	0	94,275
栗東市都市基盤整備事業基金	17,740	14	0	17,754
栗東市介護給付費準備基金	86,550	82,637	0	169,187
小林児童文庫図書整備基金	11,050	9	1,000	10,059
合 計	5,036,805	508,025	491,994	5,052,836

第8 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置目的に添って運用され、諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、実績が的確に表示されているものと認めた。今後も公金の安全な管理運用に努めること。

(1) 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されている。

(単位:千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
預 金	19,200	12	0	19,212
土 地	582,104	0	0	582,104
計	601,304	12	0	601,316
面 積 (㎡)	5,978.85	0.00	0.00	5,978.85

本年度は、土地の購入はされていない。

運用益は、土地取得特別会計に計上し、当基金に繰入れられている。

年度末現在高は、601,316千円である。

第9 むすび

本市の平成 28年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 35,506,096千円で対前年度比 4.8%の増額、歳出は 34,343,763千円で対前年度比 4.0%の増額となり、歳入歳出差引額は 1,162,333千円である。このうち翌年度繰越財源の 155,161千円を差し引いた実質収支額は 1,007,172千円の黒字決算となっている。

しかしながら、地方債の一般会計と特別会計の現在高合計は 46,389,462千円となっており、人口 1人あたりの現在高は、県内や類似市とは比較にならない高額な数値となっている。当年度においても 2,739,241千円の地方債発行額となっている。将来の高齢化社会を見据えての適切かつ効率的な財政運営と、自主財源の確保に努め、早期健全化に向けた取り組みを願うものである。

市税収入においては、一般会計歳入総額の 52.0%を占めており、予算現額 12,603,309千円、調定額 13,090,250千円、収入済額 12,608,944千円、不納欠損額 31,163千円となっている。収入未済額 450,143千円で対前年度比 2.8%減少し、収入済額は 202,429千円の対前年度比 1.6%増であった。しかしながら、平成 26年度の市税収入済額に比較すると 3.1%の減少額になっている。(平成 26年度収入済額 13,012,258千円)

収入未済額は、対前年度より減少したものの、自主財源の根幹をなす税収であることから、滞納発生後の迅速な対応と、税の公平負担の原則から未済の解消に向け、より一層の取り組みに努められたい。

平成 28年度は、4月に熊本県をはじめ大分県・佐賀県・福岡県・宮崎県と広範囲において、多大な被害をもたらした熊本地震が発生した。また 6月には、イギリスのEU離脱が国民投票で支持され、世界的な経済不安が高まり、我が国では円高・株安の経済状況に見舞われた。内閣府もまた、企業や家計の所得の改善は、消費や設備投資などの支出の増加に充分につなげていないことによって国内需要を欠き、少子高齢化の傾向から資本ストックが伸びず、生産性の伸びも低下しつつあり、潜在成長率も横ばいであると国内経済の動向を示したことから、本市における継続的な市税収入にも懸念される内容となった。

一般会計の歳出決算は、予算現額 26,456,059千円に対し、支出済額 23,623,783千円、翌年度繰越額 2,411,425千円で不用額 420,851千円となり、執行率は 89.3%となっている。

次に特別会計の決算は、8特別会計全体の歳入合計額は 11,265,438千円、歳出合計額 10,719,980千円、収支差引額 545,458千円となっている。

国民健康保険事業について、歳入の 21.6%を占める国民健康保険税の収入済額は、1,339,129千円で対前年度比 3.0%減となっており、また加入世帯数及び被保険者数も年々減少傾向にあることから、厳しい財政状況となっている。

後期高齢者医療特別会計においては、75歳以上が 5,253人、65歳以上 75歳未満が 136人となり、前年度より 65歳以上の被保険者が 302人増加している。ますます高齢化社会が進む傾向となっており、併せて要介護者数も増加し、介護に伴う給付金増加やサービス等にも関連した取り組みが必要となる。

最後に、本市の財政健全化の早期実現に向けた「栗東市財政運営基本方針」での取り組みと、「栗東市公共施設等総合管理計画」に沿った事業推進、また本市の将来的な人口ビジョンに基づく、高齢化社会を見据えた財政運営とまちづくりの実現に向けて、取り組まれることを望むものである。

(別表 1)

各会計 歳入歳出決算年度別比較表

(単位:千円)

区 分 会 計 別	歳 入					歳 出				
	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度
一 般 会 計	24,240,658	23,251,059	22,887,836	41,084,732	22,468,310	23,623,783	22,727,344	22,371,433	40,500,581	21,985,915
特 別 会 計	11,265,438	10,618,429	9,264,318	11,374,023	11,612,770	10,719,980	10,279,823	8,935,129	10,765,513	11,041,348
土 地 取 得	1,075,886	582,195	197,936	200,075	209,608	1,072,824	579,135	196,313	198,661	208,195
国 民 健 康 保 険	6,196,641	6,203,113	5,451,037	5,254,182	4,951,517	5,784,853	5,969,183	5,199,274	4,992,966	4,789,115
後 期 高 齢 者 医 療	562,202	525,997	506,938	463,611	456,375	544,256	509,236	491,726	451,085	444,012
介 護 保 険	3,242,253	3,116,680	2,913,576	2,739,653	2,546,284	3,146,027	3,046,742	2,865,243	2,702,274	2,535,239
栗 東 墓 地 公 園	10,834	10,255	9,590	9,346	8,712	4,739	4,655	4,571	5,007	4,563
栗 東 駅 前 土 地 区 画 整 理 事 業	57,845	60,614	66,762	73,266	81,573	54,461	57,314	64,251	70,974	80,121
栗 東 新 都 心 土 地 区 画 整 理 事 業	84,564	84,281	85,368	91,455	92,096	81,906	81,605	83,245	89,462	90,726
公 共 下 水 道 事 業	-	-	-	2,511,477	3,236,117	-	-	-	2,226,500	2,860,842
農 業 集 落 排 水 事 業	35,213	35,294	33,111	30,958	30,488	30,914	31,953	30,506	28,584	28,535
合 計	35,506,096	33,869,488	32,152,154	52,458,755	34,081,080	34,343,763	33,007,167	31,306,562	51,266,094	33,027,263

(別表 2)

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
	A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	C	構 成 比 率
1. 市民税	5,420,600,000	43.0	5,595,980,047	42.7	5,353,942,405	42.5
現年課税分	5,370,000,000	42.6	5,370,053,483	41.0	5,294,899,913	42.0
滞納繰越分	50,600,000	0.4	225,926,564	1.7	59,042,492	0.5
個 人	4,098,400,000	32.5	4,268,035,221	32.6	4,051,549,758	32.2
現年課税分	4,050,000,000	32.1	4,051,871,483	31.0	3,993,874,513	31.7
滞納繰越分	48,400,000	0.4	216,163,738	1.6	57,675,245	0.5
法 人	1,322,200,000	10.5	1,327,944,826	10.1	1,302,392,647	10.3
現年課税分	1,320,000,000	10.5	1,318,182,000	10.0	1,301,025,400	10.3
滞納繰越分	2,200,000	0.0	9,762,826	0.1	1,367,247	0.0
2. 固定資産税	5,574,809,000	44.3	5,857,365,610	44.8	5,656,469,159	44.9
固定資産税	5,561,000,000	44.2	5,843,556,110	44.7	5,642,659,659	44.8
現年課税分	5,516,000,000	43.8	5,642,299,700	43.1	5,596,356,316	44.4
滞納繰越分	45,000,000	0.4	201,256,410	1.6	46,303,343	0.4
国有資産等 所在市町村交付金	13,809,000	0.1	13,809,500	0.1	13,809,500	0.1
3. 軽自動車税	155,300,000	1.2	172,512,845	1.3	156,542,601	1.2
現年課税分	153,000,000	1.2	159,311,600	1.2	153,724,960	1.2
滞納繰越分	2,300,000	0.0	13,201,245	0.1	2,817,641	0.0
4. 市たばこ税	832,600,000	6.6	814,537,997	6.2	814,537,997	6.4
現年課税分	832,600,000	6.6	814,537,997	6.2	814,537,997	6.4
滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 都市計画税	620,000,000	4.9	649,853,175	5.0	627,451,790	5.0
現年課税分	615,000,000	4.9	627,393,000	4.8	622,284,346	4.9
滞納繰越分	5,000,000	0.0	22,460,175	0.2	5,167,444	0.1
合 計	12,603,309,000	100.0	13,090,249,674	100.0	12,608,943,952	100.0
現年課税分	12,500,409,000	99.2	12,627,405,280	96.5	12,495,613,032	99.1
滞納繰越分	102,900,000	0.8	462,844,394	3.5	113,330,920	0.9

入 状 況 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		平成27年度		
C 対予算 A 収入率	C 対調定 B 収入率	D	D B	E	E B	調定額 F	収入済額 G	G 対調定 F 収入率
98.8	95.7	13,322,150	0.2	228,715,492	4.1	5,547,454,093	5,294,851,736	95.4
98.6	98.6	154,247	0.0	74,999,323	1.4	5,299,324,293	5,227,781,935	98.6
116.7	26.1	13,167,903	5.8	153,716,169	68.0	248,129,800	67,069,801	27.0
98.9	94.9	12,471,423	0.3	204,014,040	4.8	4,291,380,732	4,049,968,979	94.4
98.6	98.6	24,247	0.0	57,972,723	1.4	4,058,652,793	3,988,749,735	98.3
119.2	26.7	12,447,176	5.8	146,041,317	67.6	232,727,939	61,219,244	26.3
98.5	98.1	850,727	0.1	24,701,452	1.9	1,256,073,361	1,244,882,757	99.1
98.6	98.7	130,000	0.0	17,026,600	1.3	1,240,671,500	1,239,032,200	99.9
62.1	14.0	720,727	7.4	7,674,852	78.6	15,401,861	5,850,557	38.0
101.5	96.6	14,733,782	0.3	186,162,669	3.2	5,761,993,899	5,526,097,824	95.9
101.5	96.6	14,733,782	0.3	186,162,669	3.2	5,750,015,499	5,514,119,424	95.9
101.5	99.2	68,405	0.0	45,874,979	0.8	5,527,450,800	5,476,820,875	99.1
102.9	23.0	14,665,377	7.3	140,287,690	69.7	222,564,699	37,298,549	16.8
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	11,978,400	11,978,400	100.0
100.8	90.7	1,462,706	0.8	14,507,538	8.4	151,147,552	135,922,907	89.9
100.5	96.5	9,200	0.0	5,577,440	3.5	137,002,900	133,251,600	97.3
122.5	21.3	1,453,506	11.0	8,930,098	67.6	14,144,652	2,671,307	18.9
97.8	100.0	0	0.0	0	0.0	837,039,014	837,039,014	100.0
97.8	100.0	0	0.0	0	0.0	837,039,014	837,039,014	100.0
—	—	0	—	0	—	0	0	—
101.2	96.6	1,644,248	0.3	20,757,137	3.2	638,931,392	612,603,293	95.9
101.2	99.2	7,595	0.0	5,101,059	0.8	614,059,800	608,435,182	99.1
103.3	23.0	1,636,653	7.3	15,656,078	69.7	24,871,592	4,168,111	16.8
100.0	96.3	31,162,886	—	450,142,836	3.4	12,936,565,950	12,406,514,774	95.9
100.0	99.0	239,447	0.0	131,552,801	1.0	12,426,855,207	12,295,307,006	98.9
110.1	24.5	30,923,439	6.7	318,590,035	68.8	509,710,743	111,207,768	21.8

(別表 3)

一 般 会 計 款 別

節 \ 款	01 議 会 費	02 総 務 費	03 民 生 費	04 衛 生 費	05 労 働 費	06 農林水産業費
01 報酬	69,345,047	34,304,002	16,533,839	16,604,791	685,000	10,275,785
02 給料	19,935,522	374,833,081	478,976,436	73,472,085	4,429,557	47,520,028
03 職員手当等	37,036,276	271,474,881	319,055,672	47,923,484	3,352,379	36,260,633
04 共済費	39,492,548	195,792,440	231,561,420	36,188,068	2,273,850	23,636,698
05 災害補償費						
06 恩給及び退職年金						
07 賃金		132,818,886	359,479,924	24,397,123	5,934,277	3,490,069
08 報償費	63,268	14,495,804	771,960	8,279,227	130,400	3,570,605
09 旅費	1,676,250	2,087,320	1,305,574	768,080	32,370	501,488
10 交際費	86,120	96,019				21,600
11 需用費	5,104,543	110,319,732	90,365,649	226,268,173	216,534	4,240,951
12 役務費	617	143,044,556	14,456,918	18,236,649	324,428	2,658,285
13 委託料	3,765,196	211,932,476	1,047,204,351	1,035,082,690	5,500,000	66,367,960
14 使用料及び賃借料	367,710	213,250,318	15,689,497	8,174,323	1,337,364	11,012,824
15 工事請負費		18,564,012	103,047,787	146,207,160		14,079,608
16 原材料費		5,405	34,386			4,982,798
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	12,960	9,115,811	2,636,345	1,632,096	42,552	138,240
19 負担金、補助及び交付金	4,150,340	253,569,803	573,346,389	209,561,242	23,038,245	95,581,646
20 扶助費			3,962,350,683	10,620,207		
21 貸付金						
22 補償、補填及び賠償金			105,410			392,275
23 償還金、利子及び割引料		80,882,873	114,224,447	2,483,280		18,000
24 投資及び出資金					10,000,000	
25 積立金		137,872,000		7,796,000		
26 寄附金						
27 公課費		388,000				
28 繰出金			886,278,373			28,771,000
29 予備費						
計	181,036,397	2,204,847,419	8,217,425,060	1,873,694,678	57,296,956	353,520,493
全体に対する%	0.77	9.33	34.78	7.93	0.24	1.50

節 別 歳 出 決 算 額

(単位:円)

07 商 工 費	08 土 木 費	09 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	計	全体に 対する%
	2,097,000	2,261,430	46,020,137			198,127,031	0.84
33,522,435	135,748,275	6,073,300	373,305,846			1,547,816,565	6.55
24,301,468	106,913,478	6,614,147	239,212,372			1,092,144,790	4.62
16,522,388	68,211,261	3,260,655	186,002,026			802,941,354	3.40
		2,114,138				2,114,138	0.01
916,968	7,043,861	2,782,633	264,990,975			801,854,716	3.39
668,780	502,700	2,131,000	6,814,843			37,428,587	0.16
557,620	463,100	6,773,360	3,473,347		480	17,638,989	0.07
		31,000	25,000			259,739	0.00
809,987	31,852,548	7,210,008	205,628,575			682,016,700	2.89
268,712	15,416,811	1,814,442	35,583,943		25,920	231,831,281	0.98
20,324,832	170,662,193	23,392,240	476,892,164			3,061,124,102	12.96
1,728,539	1,957,125	2,390,652	147,920,388		134,136	403,962,876	1.71
365,040	492,335,766	324,914,040	433,535,553			1,533,048,966	6.49
	2,985,091	20,263	228,194,281			236,222,224	1.00
	277,187,646		181,257,256			458,444,902	1.94
13,824	422,528	235,224	57,805,797			72,055,377	0.31
234,811,941	535,804,462	673,470,407	70,725,273			2,674,059,748	11.32
			37,162,936			4,010,133,826	16.98
	31,572,342					32,070,027	0.14
					3,629,541,653	3,827,150,253	16.20
8,100,000	91,142,000					109,242,000	0.46
	279,699,000		9,000			425,376,000	1.80
		89,000				477,000	0.00
	136,434,000	5,019,840			309,739,000	1,366,242,213	5.78
342,912,534	2,388,451,187	1,070,597,779	2,994,559,712	0	3,939,441,189	23,623,783,404	100.00
1.45	10.11	4.53	12.68	0.00	16.68	100.00	

(別表 4)

一般会計 節別支出済額年度比較表

(単位:千円)

年度 節	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
01 報酬	198,127	103	214,105	111	195,419	102	196,600	102	192,122	100
02 給料	1,547,816	104	1,557,433	105	1,496,719	101	1,462,957	98	1,488,132	100
03 職員手当等	1,092,145	115	1,079,492	113	999,884	105	962,520	101	952,885	100
04 共済費	802,941	98	795,895	97	780,953	95	762,228	93	822,110	100
05 災害補償費	2,114	95	2,144	97	2,169	98	3,553	160	2,215	100
06 恩給及び退職年金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
07 賃金	801,855	108	773,062	104	760,518	103	716,481	97	740,147	100
08 報償費	37,429	147	38,330	150	27,530	108	24,300	95	25,474	100
09 旅費	17,639	119	17,342	117	14,180	95	14,425	97	14,865	100
10 交際費	260	75	305	88	379	109	271	78	348	100
11 需用費	682,017	96	728,170	103	788,009	111	768,761	109	707,428	100
12 役務費	231,831	144	206,724	129	175,399	109	182,358	114	160,620	100
13 委託料	3,061,124	117	3,021,401	115	2,680,693	102	2,581,149	98	2,623,944	100
14 使用料及び賃借料	403,963	115	390,768	111	337,375	96	322,234	92	351,689	100
15 工事請負費	1,533,049	165	1,362,844	147	1,188,757	128	1,374,506	148	929,570	100
16 原材料費	236,222	106	241,479	108	251,900	113	233,776	105	222,746	100
17 公有財産購入費	458,445	654	147,523	210	117,318	167	273,777	390	70,122	100
18 備品購入費	72,055	101	103,212	145	78,263	110	79,786	112	71,013	100
19 負担金、補助及び交付金	2,674,060	112	2,619,900	109	2,573,428	107	2,522,328	105	2,396,806	100
20 扶助費	4,010,134	109	3,856,787	104	3,902,272	106	3,637,332	99	3,692,110	100
21 貸付金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	100
22 補償、補填及び賠償金	32,070	572	72,484	1,292	58,542	1,044	15,875,514	著大	5,609	100
23 償還金、利子及び割引料	3,827,150	99	3,749,187	97	3,832,821	99	6,003,973	155	3,881,238	100
24 投資及び出資金	109,242	430	118,342	466	138,519	545	19,000	75	25,400	100
25 積立金	425,376	43	353,335	36	793,774	81	964,133	98	985,482	100
26 寄附金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
27 公課費	477	331	145	101	151	105	13,018	9,040	144	100
28 繰出金	1,366,242	84	1,276,933	79	1,176,461	72	1,505,601	93	1,623,696	100
29 予備費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
計	23,623,783	107	22,727,342	103	22,371,433	102	40,500,581	184	21,985,915	100

(別表 5)

地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計)

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一 般 会 計	43,437,427	44,671,940	46,120,479	48,419,061	34,378,923
特 別 会 計	2,952,035	2,558,925	2,426,001	20,158,939	20,877,779
土 地 取 得	2,431,407	1,960,247	1,747,261	1,920,826	2,094,392
栗 東 駅 前 土地地区画整理	7,087	25,133	46,123	73,862	108,084
栗 東 新 都 心 土地地区画整理	363,241	410,242	456,631	502,418	547,614
公 共 下 水 道	－	－	－	17,473,477	17,927,267
農 業 集 落 排 水	150,300	163,303	175,986	188,356	200,422
合 計	46,389,462	47,230,865	48,546,480	68,578,000	55,256,702
指 数	84.0	85.5	87.9	124.1	100.0

(別表 6)

各 特 別 会 計 節 別

節 \ 会 計	土地取得特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険特別会計
01 報酬		97,600		6,288,300
02 給料			8,099,400	7,677,300
03 職員手当等			6,069,791	4,742,560
04 共済費			4,102,713	3,612,448
05 災害補償費				
06 恩給及び退職年金				
07 賃金		5,888,297	1,094,837	33,684,190
08 報償費				2,015,800
09 旅費		18,340	640	216,780
10 交際費				
11 需用費		2,825,471	247,621	3,205,281
12 役務費		28,071,534	2,922,000	16,102,366
13 委託料		13,365,239		41,021,310
14 使用料及び賃借料		100,000	50,000	10,215,744
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費	763,074,739			
18 備品購入費		278,424	179,820	249,608
19 負担金、補助及び交付金		5,727,056,111	521,271,150	2,912,579,465
20 扶助費				9,666,620
21 貸付金				
22 補償、補填及び賠償金				
23 償還金、利子及び割引料	309,737,644	7,151,903	217,915	12,111,665
24 投資及び出資金				
25 積立金	12,000			82,637,000
26 寄附金				
27 公課費				
28 繰出金				
29 予備費				
計	1,072,824,383	5,784,852,919	544,255,887	3,146,026,437

歳出決算額

(単位:円)

墓地公園特別会計	栗東駅前土地区画 整理事業特別会計	栗東新都心土地区画 整理事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	特別会計合計
59,800				6,445,700
	9,230,676	12,189,600	2,991,300	40,188,276
	6,280,177	9,625,701	1,627,868	28,346,097
	4,448,996	6,345,483	1,487,602	19,997,242
				40,667,324
				2,015,800
				235,760
465,245	1,118,729	49,000	3,104,625	11,015,972
446,302			239,580	47,781,782
3,399,840			4,520,430	62,306,819
368,148			10,000	10,743,892
				763,074,739
				707,852
	14,629,678		20,000	9,175,556,404
				9,666,620
		36,208		36,208
	18,753,019	53,660,128	16,912,146	418,544,420
				82,649,000
4,739,335	54,461,275	81,906,120	30,913,551	10,719,979,907

栗 監 委 第 9 0 号

平成 29年 8月 23日

栗 東 市 長 野 村 昌 弘 様

栗東市監査委員 井之口 秀 行

栗東市監査委員 寺 田 範 雄

平成28年度栗東市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 28 年度栗東市公営企業会計の決算
について関係書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象	52
第2 審査の期間	52
第3 審査の手続き	52
第4 審査の結果	52
水道事業会計	
1. 業務実績について	53
2. 予算の執行状況について	54
3. 財政状況について	56
4. 経営状況について	58
5. 経営分析について	59
6. む す び	60
公共下水道事業会計	
1. 業務実績について	61
2. 予算の執行状況について	62
3. 財政状況について	64
4. 経営状況について	66
5. 経営分析について	66
6. む す び	67
決算審査資料	
(水道 別表1)年度別決算額対照表	68
(水道 別表2)比較損益計算書	69
(水道 別表3)事業費用 節別比較表	70
(水道 別表4)比較貸借対照表	73
(水道 別表5)経営分析表	75
(水道 別表6)年度別業務実績表	77
(下水道 別表1)年度別決算額対照表	78
(下水道 別表2)年度別業務実績表	79
(下水道 別表3)比較損益計算書	80
(下水道 別表4)事業費用 節別比較表	81
(下水道 別表5)比較貸借対照表	83
(下水道 別表6)経営分析表	85

平成28年度栗東市公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

平成 28 年度栗東市水道事業会計決算
同 栗東市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成 29 年 6 月 28 日～ 平成 29 年 7 月 26 日

第3 審査の手続き

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、栗東市水道事業会計及び栗東市公共下水道事業会計の平成 28 年度決算書類(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表)並びに付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、また、企業の運営が経済性を発揮し、公共福祉の増進を目的に執行されたかどうか等を主眼とし、関係職員から説明を求め審査を実施した。

さらに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の状況も参考にし、形式審査と実質審査の両面にわたって審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、平成 28 年度における経営成績及び財政状態は適正に表示され、関係帳簿及び証拠書類はいずれも正確であると認められた。また、事務処理もおおむね適正にされているものと認められた。

なお、公営企業会計については、平成 26 年度決算より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令(平成 24 年政令第 20 号)及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令(平成 24 年総務省令第 6 号)に基づく地方公営企業会計基準(以下「新会計基準」という。)を適用している。

審査概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

当年度の業務実績をみると、給水人口は 68,191 人(総人口 68,259 人)、給水件数は 18,496 件となり、前年度に比べ 628 人、312 件の増加となった。

普及率は 99.9 % であり、前年度と同数である。

配水量は 8,710,453 m³(前年度比 0.5 % 減)、有収水量は 8,045,778 m³(前年度比 1.0 % 増)となっている。なお、有収率については、92.4 % (前年度比 1.5 % 増) で前年度より増加している。

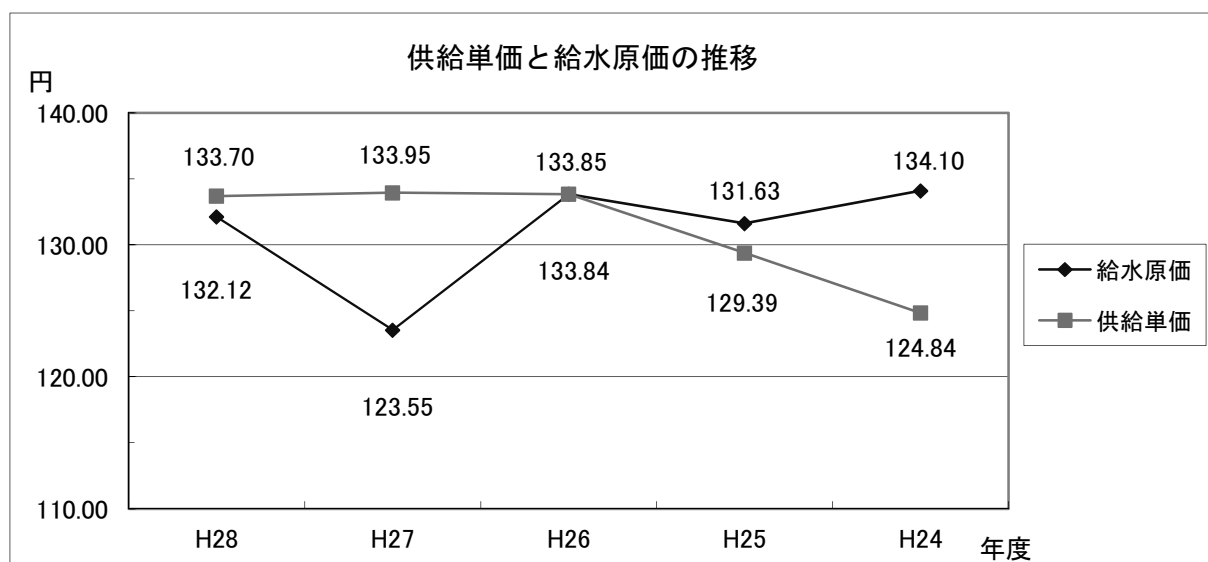
1. 業務実績について

業 務 実 績 表

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度比	備 考	
計画給水人口		70,900 人	70,900 人	—	H12年11月29日厚生省認可	
給 水 人 口		68,191 人	67,563 人	100.9 %	年度末現在	
普 及 率		99.9 %	99.9 %	100.0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給 水 件 数		18,496 件	18,184 件	101.7 %	年度末現在	
配 水 量		8,710,453 m ³	8,757,697 m ³	99.5 %	年間総配水量	
内 訳	自己水配水量	5,236,743 m ³	5,208,799 m ³	100.5 %	構成比率	60.1 %
	県水配水量	3,473,710 m ³	3,548,898 m ³	97.9 %		39.9 %
有 収 水 量		8,045,778 m ³	7,964,468 m ³	101.0 %	年間総有収水量	
有 収 率		92.4 %	90.9 %	101.6 %	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
職 員 数		12 人	12 人	100.0 %	年度末現在	
供 給 単 価		133.70 円	133.95 円	99.8 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	
給 水 原 価		132.12 円	123.55 円	106.9 %	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	

有収水量 1 m³ 当りの供給単価は 133.70 円(前年度比 0.25 円減)、給水原価は 132.12 円(前年度比 8.57 円増)となり、供給単価が給水原価を 1.58 円上回っている。

なお、1m³当りの供給単価と給水原価の推移は次のとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較 増 減	前年対比
総 収 益	1,310,553,324	1,204,991,801	105,561,523	108.8
総 費 用	1,167,463,765	1,087,057,958	80,405,807	107.4
純 利 益	143,089,559	117,933,843	25,155,716	121.3

総収益は、前年度に比べ 105,561,523円 (8.8%) 増、総費用は 80,405,807円 (7.4%) 増となり、この結果、純利益は、前年度と比較して 25,155,716円増加し、143,089,559円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位: 円・%)

(単位:1千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減又は不用額	予算対比
収益的 収入	営 業 収 益	1,202,301,000	1,190,614,170	△ 11,686,830	99.0
	営業外収益	110,377,000	108,943,638	△ 1,433,362	98.7
	特 別 利 益	1,000	105,994,615	105,993,615	著増
	計	1,312,679,000	1,405,552,423	92,873,423	107.1
収益的 支出	営 業 費 用	1,209,322,000	1,166,154,024	43,167,976	96.4
	営業外費用	74,439,000	61,053,723	13,385,277	82.0
	特 別 損 失	100,000	0	100,000	－
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	－
	計	1,284,861,000	1,227,207,747	57,653,253	95.5

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較 増 減	前年対比
資本的収入	334,919,083	346,156,887	△ 11,237,804	96.8
資本的支出	565,849,966	924,781,229	△ 358,931,263	61.2
差 引 額	△ 230,930,883	△ 578,624,342	347,693,459	39.9

資本的収入は 334,919,083円であり、前年度決算額に比べ 11,237,804円の減である。

当年度は、安養寺地区送水管布設工事等で 348,282,000円を翌年度に繰り越した。

資本的支出は 565,849,966円であり、前年度決算額に比べ 358,931,263円の減である。

主な理由は、上記翌年度繰越工事による減である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 454,630,883円(資本的収支の不足額 230,930,883円と過年度支出財源充当額 150,800,000円、翌年度繰越額に係る財源充当額 72,900,000円)は、繰越工事資金 11,500,000円、過年度分損益勘定保留資金 402,693,878円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,237,005円、で補填されている。なお、残額 13,200,000円は当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置される。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予 算 対 比
資本的収入	工事負担金	74,748,000	64,750,640	－	△ 9,997,360	86.6
	企業債	289,300,000	258,600,000	－	△ 30,700,000	89.4
	他会計負担金	11,450,000	11,568,443	－	118,443	101.0
	国県補助金	0	0	－	0	－
	計	375,498,000	334,919,083	－	△ 40,578,917	89.2
資本的支出	建設改良費	830,780,000	452,878,557	348,282,000	29,619,443	54.5
	企業債償還金	112,972,000	112,971,409	0	591	99.9
	国庫補助返還金	0	0	0	0	－
	計	943,752,000	565,849,966	348,282,000	29,620,034	60.0

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は、50,000,000円と定められているが、借入はなかった。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされているが、次表のとおり予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	議決予算額	執 行 額	不 用 額	執 行 率
職員給与費	105,438,000	104,174,695	1,263,305	98.8

(5) たな卸資産購入限度額

たな卸資産は、議会の議決を得た限度内でなければ購入できないこととされている。

次表のとおり限度額内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	限 度 額	執 行 額	執 行 率
たな卸資産購入	10,243,000	10,223,010	99.8

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固定資産	9,069,038,694	80.7	9,007,125,953	80.5	61,912,741	100.7
流動資産	2,168,871,820	19.3	2,180,381,949	19.5	△ 11,510,129	99.5
繰延勘定	0	—	0	—	0	—
資産合計	11,237,910,514	100.0	11,187,507,902	100.0	50,402,612	100.5

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
負 債	5,817,594,029	51.8	5,910,280,976	52.8	△ 92,686,947	98.4
資 本 金	3,817,181,021	34.0	3,817,181,021	34.1	0	100.0
剰 余 金	1,603,135,464	14.2	1,460,045,905	13.1	143,089,559	109.8
負債資本 合 計	11,237,910,514	100.0	11,187,507,902	100.0	50,402,612	100.5

資産合計は、前年度に比べ 50,402,612 円増加している。固定資産は 61,912,741 円増加しており、流動資産は、前年度に比べ現金・預金で 152,366,468 円減少し、前払金で 71,703,000 円、未収金で 70,286,825 円増加している。

(1) 企業債の状況

(単位:円)

借 入 先	前 年 度 末 未 償 還 額	平成28年度中		現 債 額
		借 入 額	償 還 額	
財務省財政融資資金	749,615,480	0	55,964,543	693,650,937
地方公共団体金融機構	2,260,541,819	258,600,000	49,817,978	2,469,323,841
民 間 等 資 金	43,133,336	0	7,188,888	35,944,448
計	3,053,290,635	258,600,000	112,971,409	3,198,919,226

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 145,628,591円 (4.8%) 増加している。後年度負担の支払利息は、495,620,055円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	143,089,559	117,933,843	25,155,716
減価償却費	324,005,203	322,787,637	1,217,566
貸倒引当金の増減額(△減少)	145,211	△ 178,380	323,591
退職給付引当金の増減額(△減少)	△ 7,655,608	△ 4,532,365	△ 3,123,243
修繕引当金の増減額(△減少)	0	△ 18,873,000	18,873,000
賞与等引当金の増減額(△減少)	△ 178,000	561,000	△ 739,000
長期前受金戻入	△ 103,494,801	△ 103,038,204	△ 456,597
受取利息及び配当金	△ 1,522,662	△ 1,664,402	141,740
支払利息	51,421,468	52,586,920	△ 1,165,452
固定資産除去費	48,169,259	915,978	47,253,281
未収金の増減額(△増加)	△ 65,323,758	△ 11,801,974	△ 53,521,784
未払金の増減額(△減少)	30,181,926	4,553,087	25,628,839
たな卸資産の増減額(△増加)	1,133,486	9,074,060	△ 7,940,574
前受金の増減額(△減少)	1,921,400	68,049	1,853,351
その他流動資産の増減額(△増加)	△ 71,703,000	107,093,000	△ 178,796,000
その他流動負債の増減額(△減少)	△ 86,492,776	95,232,884	△ 181,725,660
小計	263,696,907	570,718,133	△ 307,021,226
利息及び配当金の受取	1,522,662	1,664,402	△ 141,740
利息の支払額	△ 51,421,468	△ 52,586,920	1,165,452
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,798,101	519,795,615	△ 305,997,514

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 583,315,900	△ 556,945,777	△ 26,370,123
国庫補助金等による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	59,954,297	113,589,646	△ 53,635,349
他会計補助金による収入	11,568,443	10,667,929	900,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 511,793,160	△ 432,688,202	△ 79,104,958
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	258,600,000	266,000,000	△ 7,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 112,971,409	△ 115,630,221	2,658,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,628,591	150,369,779	△ 4,741,188
Ⅳ 資金増減額(△減少)	△ 152,366,468	237,477,192	△ 389,843,660
Ⅴ 資金期首残高	2,027,789,646	1,790,312,454	237,477,192
Ⅵ 資金期末残高	1,875,423,178	2,027,789,646	△ 152,366,468

(注) 本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、213,798,101円で、前年度末に比べ305,997,514円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△511,793,160円で、前年度末に比べ79,104,958円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、145,628,591円で、前年度末に比べ4,741,188円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は152,366,468円の減少となり、資金期末残高は、1,875,423,178円となる。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である水道使用料は、1,075,686,119円(前年度比0.8%増)である。また、新会計基準適用で、現金収入を伴わない利益である長期前受金戻入の増加により、営業外収益が108,927,895円(前年度比2.2%減)になっている。

費用にあっては支出済額1,167,463,765円で、その主な内訳は、原水及び浄水費483,941,821円(前年度比8.9%増)、減価償却費324,005,203円(前年度比0.3%増)、企業債支払利息51,421,468円(前年度比2.2%減)で、前年度に比べ80,405,807円(前年度比7.4%)増加し、この要因は原水及び浄水費(前年度比39,729,716円増)と資産減耗費(前年度比47,253,281円増)となっている。

水道料金の収納状況(税込)は次表のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
平成28年度	1,246,454,266	1,066,325,482	257,347	179,871,437	85.5
平成27年度	1,251,654,152	1,166,056,026	846,367	84,751,759	93.2

(注) 収入未済額には、3月 1日以降に検針し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。本年度の比率は 68.2%となり、前年度(67.4%)に比べ 0.8ポイント上がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。本年度の比率は 83.8%となり、前年度(85.2%)に比べ 1.4ポイント下がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。本年度の比率は 525.6%となり、前年度(354.0%)に比べ 171.6ポイント上がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。本年度の比率は、504.6%となり、前年度(351.4%)に比べ 153.2ポイント上がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。本年度の比率は、0.51回転となり、前年度(0.51回転)と同率となっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。本年度の比率は、6.42回転となり、前年度(7.02回転)に比べ 0.6回転下がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、本年度の比率は 11.8%となり、前年度(9.8%)に比べ 2.0ポイント上がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、本年度の比率は 98.9%となり、前年度(105.6%)に比べ 6.7ポイント下がっている。

6. むすび

水道事業は、市民生活や社会活動など、ライフラインを支える重要な事業であるとともに、常に安全で安心な飲料水の供給が必要不可欠である。しかしながら、水道施設の老朽化や耐震対策への投資額の増大、また、節水技術の進歩や節水型機器の普及、更には節水意識の浸透による水需要の減少傾向との、厳しい社会情勢であることも推察する。

当年度の水道事業についての業務状況は、給水人口は 68,191 人で対前年度比 0.9% 増、給水件数は 18,496 件で対前年度比 1.7% 増となり、年間総配水量は 8,710,453 m³ で対前年度比 0.5% 減となったが、有収水量は対前年度比 1.0% 増と効率的な水道水の供給状況であると見て取れる。配水管漏水の修繕や老朽管更新など継続的な維持管理が図れていることの成果であると思われる。有収水量 1 m³ 当たりの供給単価は 133.70 円で、給水原価は 132.12 円となり、収益の確保も図れている。

収益的収支については、水道事業収益が 1,310,553,324 円で、対する水道事業費用が 1,167,463,765 円となり、143,089,559 円の純利益となっている。

資本的収支については、繰越工事の完了年度による計上となり、資本的支出額に不足する額は、繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。

経営の健全化については、必要な投資財源は減価償却等による留保資金や企業債の発行等により確保出来ており、良好と判断する。

また、水道料金の徴収においても、コンビニエンスストアでの収納サービスに加え、金融機関での口座振替による徴収者も 92% を占める状況となっており、収納率の向上に向けての地道な取り組みの賜物と思われる。

今後の事業においては、見直しがされた「栗東市水道事業ビジョン」及び「栗東市水道事業アセットマネジメント」に基づき、人口減少を迎える将来的な社会情勢を見据えた効率的な供給と、長期的な健全化経営の持続に取り組まれない。

このことから、施設や管路の維持管理におけるアセットマネジメントの導入を早期に検討し、採算性・計画性のある安定した経営構築に取り組まれない。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

当年度の業務実績をみると、整備済面積は 1,656.0ha(前年度比 0.5%増)、処理区域内人口は 67,508人(行政区域内人口 68,259人)、普及率 98.9%である。

水洗化率は 98.6%で、前年度より 0.1%増加している。

処理水量は 9,796,306 m³(前年度比 0.6%減)、有収水量は 8,164,346 m³(前年度比 1.6%増) となっている。なお、有収率については、83.3%で、前年度より 2.2ポイント増加している。

1. 業務実績について

業 務 実 績 表

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	備 考
整備済面積	1,656.0 ha	1,647.6 ha	100.5 %	
行政区域内人口	68,259 人	67,631 人	100.9 %	年度末人口
処理区域内人口	67,508 人	66,819 人	101.0 %	
処理区域内 水洗化人口	66,562 人	65,816 人	101.1 %	
処理区域内世帯数	26,809 世帯	26,252 世帯	102.1 %	
処理区域内 水洗化世帯数	25,823 世帯	25,221 世帯	102.4 %	
整備済管渠延長	318.7 km	315.6 km	101.0 %	
普 及 率	98.9 %	98.8 %	100.1 %	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	98.6 %	98.5 %	100.1 %	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処 理 水 量	9,796,306 m ³	9,860,042 m ³	99.4 %	年間総処理水量
有 収 水 量	8,164,346 m ³	8,037,436 m ³	101.6 %	年間総有収水量
有 収 率	83.3 %	81.5 %	102.2 %	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
職 員 数	6 人	6 人	100.0 %	年度末現在
使用料単価	120.96 円	120.61 円	100.3 %	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価	144.02 円	152.30 円	94.6 %	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量 1m³当りの使用料単価は 120.96円(前年度比 0.35円増)、汚水処理原価は 144.02円(前年度比 8.28円減)となり、汚水処理原価が使用料単価を 23.06円上回っている。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較 増 減	前年対比
総 収 益	1,759,548,937	1,669,160,563	90,388,374	105.4
総 費 用	1,568,024,953	1,596,326,631	△ 28,301,678	98.2
純 利 益	191,523,984	72,833,932	118,690,052	263.0

総収益は、1,759,548,937円、総費用は 1,568,024,953円となり、この結果、純利益は 191,523,984円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減又は不用額	予算対比
収益の 収入	営 業 収 益	1,112,687,000	1,130,874,048	18,187,048	101.6
	営業外収益	554,815,000	552,649,774	△ 2,165,226	99.6
	特 別 利 益	75,256,000	168,993,898	93,737,898	224.6
	計	1,742,758,000	1,852,517,720	109,759,720	106.3
収益の 支出	営 業 費 用	1,316,579,000	1,300,712,854	15,866,146	98.8
	営業外費用	347,350,000	346,474,076	875,924	99.7
	特 別 損 失	100,000	0	100,000	－
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	－
	計	1,665,029,000	1,647,186,930	17,842,070	98.9

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較 増 減	前年対比
資本的収入	793,358,490	1,325,756,709	△ 532,398,219	59.8
資本的支出	1,519,236,515	1,901,300,611	△ 382,064,096	79.9
差 引 額	△ 725,878,025	△ 575,543,902	△ 150,334,123	126.1

資本的収入は、793,358,490円であり、前年度決算額に比べ 532,398,219円の減である。その主な理由は、葉山川雨水幹線整備工事に伴う企業債の減である。

当年度は、林面整備工事やマンホール蓋更新工事等で 114,648,000円を翌年度に繰り越した。

資本的支出は 1,519,236,515円であり、前年度決算額に比べ 382,064,096円の減である。主な理由は、建設改良費の管渠築造費の減である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 930,478,025円(資本的収支の不足額 725,878,025円と前年度同意等債で今年度収入分 204,600,000円)は、損益勘定留保資金 541,107,319円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,170,706円、当年度同意債未借入の額 373,200,000円で補填されている。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減 又は 不 用 額	予 算 対 比
資 本 的 収 入	企 業 債	883,400,000	598,600,000	-	△ 284,800,000	67.8
	国 県 補 助 金	147,208,000	98,446,320	-	△ 48,761,680	66.9
	受益者負担金	9,051,000	3,963,810	-	△ 5,087,190	43.8
	他会計出資金	91,142,000	91,142,000	-	0	100.0
	工 事 負 担 金	0	1,206,360	-	1,206,360	皆増
	計	1,130,801,000	793,358,490	-	△ 337,442,510	70.2
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	525,680,000	337,619,201	114,648,000	73,412,799	64.2
	企業債償還金	1,181,618,000	1,181,617,314	0	686	100.0
	計	1,707,298,000	1,519,236,515	114,648,000	73,413,485	89.0

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は、750,000,000円であるが、当年度の一時借入額は、300,000,000円であり、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入現在高は 0円である。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされているが、次表のとおり、いずれも予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	議決予算額	執 行 額	不 用 額	執 行 率
職員給与費	51,505,000	51,027,075	477,925	99.1

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固定資産	26,247,999,100	98.0	26,666,580,113	98.2	△ 418,581,013	98.4
流動資産	537,195,416	2.0	475,493,595	1.8	61,701,821	113.0
繰延勘定	0	-	0	-	0	-
資産合計	26,785,194,516	100.0	27,142,073,708	100.0	△ 356,879,192	98.7

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
負 債	25,088,142,137	93.7	25,727,687,313	94.8	△ 639,545,176	97.5
資 本 金	1,380,076,988	5.2	1,288,934,988	4.7	91,142,000	107.1
剰 余 金	316,975,391	1.2	125,451,407	0.5	191,523,984	252.7
負債資本 合 計	26,785,194,516	100.0	27,142,073,708	100.0	△ 356,879,192	98.7

資産合計は、前年度に比べて 356,879,192円減少している。固定資産は 418,581,013円減少しており、流動資産は、現金・預金で 100,024,916円増加、未収金で 38,323,095円減少している。

負債資本合計での減少の主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債 583,017,314円である。

(1) 企業債の状況

(単位:円)

借 入 先	前年度末 未償還額	平成28年度中		現 債 額
		借 入 額	償 還 額	
財務省財政融資資金	6,267,484,625	0	392,842,450	5,874,642,175
地方公共団体金融機構	7,438,820,380	413,900,000	409,648,724	7,443,071,656
滋 賀 県	7,400,000	0	0	7,400,000
民 間 等 資 金	3,201,957,730	184,700,000	379,126,140	3,007,531,590
計	16,915,662,735	598,600,000	1,181,617,314	16,332,645,421

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 583,017,314円(3.4%)減少している。貸付利率の高い企業債の利率を見直し、償還額を圧縮した。後年度負担の支払利息は、2,198,833,065円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	191,523,984	72,833,932	118,690,052
減価償却費	752,664,746	739,966,873	12,697,873
貸倒引当金の増減額(△減少)	△ 82,109	△ 1,722,110	1,640,001
長期前受金戻入	△ 236,823,574	△ 233,265,285	△ 3,558,289
賞与等引当金の増減額(△減少)	392,000	478,000	△ 86,000
退職給付引当金の増減額(△減少)	332,967	△ 661,914	994,881
支払利息	295,853,276	320,252,971	△ 24,399,695
預り金の増減額(△減少)	500,100	△ 901,809	1,401,909
前払金の増減額(△増加)	0	107,700,000	△ 107,700,000
前受金の増減額(△減少)	1,251,088	0	1,251,088
未収金の増減額(△増加)	7,473,344	△ 106,995,606	114,468,950
未払金の増減額(△減少)	26,195,560	△ 6,678,487	32,874,047
小計	1,039,281,382	891,006,565	148,274,817
利息の支払額	△ 295,853,276	△ 320,252,971	24,399,695
業務活動によるキャッシュ・フロー	743,428,106	570,753,594	172,674,512
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 278,494,195	△ 736,640,595	458,146,400
補助金等収入	126,966,319	167,945,128	△ 40,978,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,527,876	△ 568,695,467	417,167,591
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	598,600,000	1,020,800,000	△ 422,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,181,617,314	△ 1,177,036,497	△ 4,580,817
他会計からの出資による収入	91,142,000	100,342,000	△ 9,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 491,875,314	△ 55,894,497	△ 435,980,817
IV 資金増減額(△減少)	100,024,916	△ 53,836,370	153,861,286
V 資金期首残高	210,463,734	264,300,104	△ 53,836,370
VI 資金期末残高	310,488,650	210,463,734	100,024,916

(注) 本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、743,428,106円で、前年度末と比べて172,674,512円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△151,527,876円で、前年度末に比べ417,167,591円

増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 491,875,314円で、前年度末に比べ435,980,817円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は 100,024,916 円の増加となり、資金期末残高は 310,488,650円となる。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である下水道使用料は 987,522,502円（前年度比 1.9%増）、雨水処理負担金は、37,375,000円（前年度比 6.3%減）である。

費用にあつては、流域下水道維持管理負担金 425,125,470円、減価償却費 752,664,746円、企業債支払利息 295,853,276円が主なものとなっている。

下水道使用料の収納状況(税込)は次表のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
平成28年度	1,173,793,381	968,239,231	554,530	204,999,620	82.5
平成27年度	1,153,759,314	1,044,040,464	1,964,489	107,754,361	90.5

(注) 収入未済額には、3月 1日以降に検針による汚水量として認定し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。本年度末の比率は 38.0%となり、前年度(36.9%)に比べ 1.1ポイント上がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。本年度末の比率は 103.6%となり、前年度(103.5%)に比べ 0.1ポイント上がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。本年度末の比率は 36.9%となり、前年度(34.4%)に比べ 2.5ポイント上がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。本年度末の比率は、36.9%となり、前年度(34.4%)に比べ 2.5ポイント上がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。本年度の比率は、2.07回転となり、前年度(2.10回転)に比べ 0.03回転下がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。本年度の比率は、4.2回転となり、前年度（5.0回転）に比べ0.8回転下がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、本年度の比率は10.9%となり、前年度（4.4%）に比べ6.5ポイント上がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、本年度の比率は83.1%となり、前年度（81.6%）に比べ1.5ポイント上がっている。

6. むすび

公共下水道事業は、公衆衛生の向上や生活環境の改善、また公共用水域の水質保全として、市民生活に多大な効果と自然環境の維持・向上にも寄与されている。

本市の公共下水道普及率は、98.9%で対前年度比0.1%増となり、整備済面積は1,656.0haで対前年度比8.4ha増となり0.5%増となった。処理区域内人口は67,508人で、対前年度比689人増、1.0%増となり、水洗化率も98.6%で対前年度比0.1%増と増加している。

また、料金収入の対象となる有収水量は、前年度より126,910m³増加し、有収率も83.3%と対前年度比1.8%増と増えている。しかしながら、有収水量1m³当たりの使用料単価は120.96円で、同汚水処理原価は144.02円となっており、汚水処理原価が使用料単価を23.06円上回った状況である。

有収水量は、上水道使用量の増減に比例して増減するが、有収率が低い数値であることは、料金に反映されない雨水等の不明水の流入が増えていると考えられ、原因調査や修繕、また管路等施設の維持管理に引き続き取り組まれない。

収益的収益については、下水道事業収益が1,759,548,937円で、下水道事業費用が1,568,024,953円となり、純利益が191,523,984円と計上されているが、営業収益の雨水処理負担金及び営業外収益の他会計負担金と他会計補助金の合計353,142,000円は、市一般会計からの繰入金となっており、また資本的収支においても、他会計出資金として市一般会計からの繰入金が計上されている。将来的にも収入の見込めない雨水幹線の整備費用が公共下水道事業の収支に含まれ、実質的には厳しい経営状況となっている。

経営の健全化状況は、資金不足比率が△33.77%となっており、経営健全化基準の20%を大きく下回っているが、主な財源は、市一般会計からの繰入金、並びに企業債や国庫補助金による経営実態となっている。

このことから、特に雨水幹線整備に関わる費用を除く公共下水道事業においては、将来的に機能を有するライフラインの長寿命化と維持管理に努めつつ、経費の削減と収入の確保に取り組み、自主財源による費用対効果が図れるよう長期的な管理計画の策定と経営分析・経営計画に取り組まれない。

(水道 別表1)

水道事業年度別決算額対照表

(単位:千円)

科 目	平成28年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	金 額	前年度比率	金 額	金 額	金 額	金 額
水道事業収益	1,310,554	108.8	1,204,992	1,213,427	1,147,508	1,119,148
営業収益	1,102,913	101.3	1,089,075	1,097,910	1,078,609	1,050,184
営業外収益	108,928	97.8	111,385	115,517	68,899	68,964
特別利益	98,713	2,178.1	4,532	0	0	0
水道事業費用	1,167,464	107.4	1,087,058	1,144,366	1,070,549	1,099,587
営業費用	1,114,645	108.0	1,031,654	1,020,987	1,018,270	1,042,609
営業外費用	52,819	95.3	55,404	53,448	51,768	55,531
特別損失	0	－	0	69,931	511	1,447
差引当年度 純 利 益	143,090	121.3	117,934	69,061	76,959	19,561
資本の収入	334,919	96.8	346,157	303,366	383,950	1,098,757
工事負担金	64,751	93.2	69,489	87,064	71,346	64,196
企業債	258,600	97.2	266,000	179,300	302,200	844,500
他会計負担金	11,568	108.4	10,668	11,753	10,404	10,906
国県補助金	0	－	0	25,249	0	179,155
資本の支出	565,850	61.2	924,781	535,659	751,311	1,319,871
建設改良費	452,879	56.1	807,281	422,626	638,375	1,147,203
企業債償還金	112,971	97.7	115,630	113,033	112,089	172,668
国庫補助金返還金	0	皆減	1,870	0	847	0
差引不足額	△ 230,931	39.9	△ 578,624	△ 232,293	△ 367,361	△ 221,114

水道事業比較損益計算書

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	前 年 対 比
	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	対 営 業 収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,102,912,466	100.0	1,089,074,520	100.0	13,837,946	101.3
給水収益	1,075,686,119	97.5	1,066,878,835	98.0	8,807,284	100.8
受託工事収益	975,122	0.1	0	0.0	975,122	皆増
その他営業収益	26,251,225	2.4	22,195,685	2.0	4,055,540	118.3
営業費用 (B)	1,114,644,772	101.1	1,031,653,478	94.7	82,991,294	108.0
原水及び浄水費	483,941,821	43.9	444,212,105	40.8	39,729,716	108.9
配水及び給水費	136,538,101	12.4	143,192,088	13.1	△ 6,653,987	95.4
受託工事費	966,844	0.1	0	0.0	966,844	皆増
総係費	121,023,544	11.0	120,543,757	11.1	479,787	100.4
減価償却費	324,005,203	29.4	322,787,637	29.6	1,217,566	100.4
資産減耗費	48,169,259	4.4	915,978	0.1	47,253,281	5,258.8
その他営業費用	0	0.0	1,913	0.0	△ 1,913	皆減
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 11,732,306	△ 1.1	57,421,042	5.3	△ 69,153,348	△ 20.4
営業外収益 (D)	108,927,895	9.9	111,384,916	10.2	△ 2,457,021	97.8
受取利息及び配当金	1,522,662	0.1	1,664,402	0.2	△ 141,740	91.5
他会計負担金	3,579,635	0.3	3,961,749	0.4	△ 382,114	90.4
長期前受金戻入	103,494,801	9.4	103,038,204	9.5	456,597	100.4
雑収益	330,797	0.0	2,720,561	0.2	△ 2,389,764	12.2
営業外費用 (E)	52,818,993	4.8	55,404,480	5.1	△ 2,585,487	95.3
支払利息	51,421,468	4.7	52,586,920	4.8	△ 1,165,452	97.8
雑支出	1,397,525	0.1	2,817,560	0.3	△ 1,420,035	49.6
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	44,376,596	4.0	113,401,478	10.4	△ 69,024,882	39.1
特別利益 (G)	98,712,963	9.0	4,532,365	0.4	3,123,243	2,178.0
過年度損益修正益	91,057,355	8.3	0	0.0	91,057,355	皆増
その他特別利益	7,655,608	0.7	4,532,365	0.4	3,123,243	168.9
特別損失 (H)	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	143,089,559	13.0	117,933,843	10.8	△ 65,901,639	121.3
前年度繰越利益剰余金	71,099,562	－	20,165,719	－	50,933,843	352.6
当年度未処分利益剰余金	214,189,121	－	138,099,562	－	76,089,559	155.1
総 収 益 (A)+(D)+(G)	1,310,553,324	118.8	1,204,991,801	110.6	14,504,168	108.8
総 費 用 (B)+(E)+(H)	1,167,463,765	105.9	1,087,057,958	99.8	80,405,807	107.4

水道事業費用 節別比較表

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,114,644,772	95.5	1,031,653,478	94.9	82,991,294	108.0
原水及び浄水費	483,941,821	41.5	444,212,105	40.9	39,729,716	108.9
給料	9,156,000	0.8	8,198,700	0.8	957,300	111.7
手当	5,139,122	0.4	5,045,609	0.5	93,513	101.9
賞与等引当金繰入額	1,550,000	0.1	1,325,000	0.1	225,000	117.0
法定福利費	2,975,117	0.3	2,550,196	0.2	424,921	116.7
旅費	149,066	0.0	110,568	0.0	38,498	134.8
退職給付費	1,314,525	0.1	1,171,584	0.1	142,941	112.2
被服費	2,222	0.0	18,300	0.0	△ 16,078	12.1
備消耗品費	764,901	0.1	308,029	0.0	456,872	248.3
燃料費	1,827	0.0	3,704	0.0	△ 1,877	49.3
印刷製本費	376,000	0.0	350,000	0.0	26,000	107.4
通信運搬費	913,464	0.1	908,609	0.1	4,855	100.5
委託料	51,101,632	4.4	33,166,742	3.1	17,934,890	154.1
手数料	5,000	0.0	0	0.0	5,000	皆増
修繕費	27,810,000	2.4	9,299,000	0.9	18,511,000	299.1
請負費	3,340,000	0.3	13,100,000	1.2	△ 9,760,000	25.5
動力費	49,096,209	4.2	51,478,038	4.7	△ 2,381,829	95.4
薬品費	1,892,033	0.2	1,725,200	0.2	166,833	109.7
受水費	328,353,901	28.1	315,452,826	29.0	12,901,075	104.1
雑費	802	0.0	0	0.0	802	皆増
配水及び給水費	136,538,101	11.7	143,192,088	13.2	△ 6,653,987	95.4
給料	6,510,600	0.6	7,768,200	0.7	△ 1,257,600	83.8
手当	3,908,791	0.4	4,850,304	0.5	△ 941,513	80.6
賞与等引当金繰入額	1,024,000	0.1	1,198,000	0.1	△ 174,000	85.5
法定福利費	1,999,705	0.2	2,463,368	0.2	△ 463,663	81.2
旅費	16,445	0.0	25,723	0.0	△ 9,278	63.9
退職給付費	944,037	0.1	1,111,425	0.1	△ 167,388	84.9
被服費	18,800	0.0	35,200	0.0	△ 16,400	53.4
備消耗品費	209,355	0.0	444,172	0.1	△ 234,817	47.1
燃料費	275,458	0.0	361,145	0.0	△ 85,687	76.3
光熱水費	68,634	0.0	71,898	0.0	△ 3,264	95.5
印刷製本費	29,700	0.0	12,900	0.0	16,800	230.2
通信運搬費	1,241,613	0.1	1,160,627	0.1	80,986	107.0
委託料	72,489,565	6.2	58,544,499	5.4	13,945,066	123.8
手数料	13,971	0.0	32,442	0.0	△ 18,471	43.1
使用料及び賃借料	1,176,960	0.1	1,196,020	0.1	△ 19,060	98.4
修繕費	25,689,090	2.2	37,929,780	3.5	△ 12,240,690	67.7
路面復旧費	6,242,000	0.5	9,768,500	0.9	△ 3,526,500	63.9
動力費	14,392,474	1.2	15,677,936	1.5	△ 1,285,462	91.8

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
材料費	100,668	0.0	0	0.0	100,668	皆増
保険料	153,042	0.0	210,297	0.0	△ 57,255	72.8
負担金	0	0.0	269,083	0.0	△ 269,083	皆減
補償費	0	0.0	0	0.0	0	－
雑費	33,193	0.0	60,569	0.0	△ 27,376	54.8
受水工事費	966,844	0.1	0	0.0	966,844	－
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	－
請負費	0	0.0	0	0.0	0	－
路面復旧費	966,844	0.1	0	0.0	966,844	皆増
総係費	121,023,544	10.4	120,543,757	11.1	479,787	100.4
給料	24,453,349	2.1	26,696,184	2.5	△ 2,242,835	91.6
手当	12,976,795	1.1	15,192,254	1.4	△ 2,215,459	85.4
賞与等引当金繰入額	4,187,000	0.4	4,471,000	0.4	△ 284,000	93.6
賃金	0	0.0	0	0.0	0	－
報酬	54,200	0.0	48,800	0.0	5,400	111.1
法定福利費	7,548,400	0.7	8,566,863	0.8	△ 1,018,463	88.1
旅費	79,402	0.0	122,141	0.0	△ 42,739	65.0
退職給付費	3,589,875	0.3	3,889,983	0.4	△ 300,108	92.3
被服費	27,778	0.0	26,600	0.0	1,178	104.4
備消耗品費	560,320	0.1	687,047	0.1	△ 126,727	81.6
光熱水費	3,611,112	0.3	3,611,112	0.3	0	100.0
印刷製本費	1,010,897	0.1	1,006,730	0.1	4,167	100.4
通信運搬費	1,357,628	0.1	1,399,532	0.1	△ 41,904	97.0
保険料	2,452,090	0.2	1,294,870	0.1	1,157,220	189.4
修繕費	45,000	0.0	0	0.0	45,000	皆増
委託料	34,175,480	2.9	28,111,480	2.6	6,064,000	121.6
手数料	1,705,304	0.2	1,863,571	0.2	△ 158,267	91.5
使用料及び賃借料	22,058,576	1.9	22,103,671	2.0	△ 45,095	99.8
研修費	313,520	0.0	345,002	0.0	△ 31,482	90.9
食糧費	0	0.0	22,860	0.0	△ 22,860	皆減
会費負担金	386,260	0.0	388,070	0.0	△ 1,810	99.5
退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	－
貸倒引当金繰入額	402,558	0.0	667,987	0.1	△ 265,429	60.3
雑費	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0
減価償却費	324,005,203	27.8	322,787,637	29.7	1,217,566	100.4
有形固定資産減価償却費	324,005,203	27.8	322,787,637	29.7	1,217,566	100.4
資産減耗費	48,169,259	4.1	915,978	0.1	47,253,281	5,258.8
固定資産除去費	48,169,259	4.1	915,978	0.1	47,253,281	5,258.8
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	－
その他営業費用	0	0.0	1,913	0.0	△ 1,913	0.0
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	－
雑支出	0	0.0	1,913	0.0	△ 1,913	皆減

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業外費用	52,818,993	4.5	55,404,480	5.1	△ 2,585,487	95.3
支払利息	51,421,468	4.4	52,586,920	4.8	△ 1,165,452	97.8
企業債利息	51,421,468	4.4	52,586,920	4.8	△ 1,165,452	97.8
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	－
雑支出	1,397,525	0.1	2,817,560	0.3	△ 1,420,035	49.6
その他雑支出	1,397,525	0.1	2,817,560	0.3	△ 1,420,035	49.6
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	－
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	－
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	－
災害臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	1,167,463,765	100.0	1,087,057,958	100.0	80,405,807	107.4

水道事業比較

資 産 の 部						
科 目	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	9,069,038,694	80.7	9,007,125,953	80.5	61,912,741	100.7
有形固定資産	9,068,988,694	80.7	9,007,075,953	80.5	61,912,741	100.7
土地	710,070,889	6.3	710,070,889	6.4	0	100.0
建物	278,087,270	2.5	104,492,147	0.9	173,595,123	266.1
構築物	6,255,390,892	55.7	5,550,516,084	49.6	704,874,808	112.7
機械及び装置	1,800,896,648	16.0	512,161,569	4.6	1,288,735,079	351.6
車輛運搬費	403,842	0.0	403,842	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	1,207,153	0.0	1,399,397	0.0	△ 192,244	86.3
建設仮勘定	22,932,000	0.2	2,128,032,025	19.0	△ 2,105,100,025	1.1
無形固定資産	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
電話加入権	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
流動資産	2,168,871,820	19.3	2,180,381,949	19.5	△ 11,510,129	99.5
現金・預金	1,875,423,178	16.7	2,027,789,646	18.1	△ 152,366,468	92.5
未収金	207,877,864	1.9	137,445,828	1.2	70,432,036	151.2
貸倒引当金	△ 1,054,522	0.0	△ 909,311	0.0	△ 145,211	116.0
貯蔵品	3,345,300	0.0	4,478,786	0.1	△ 1,133,486	74.7
前払金	83,280,000	0.7	11,577,000	0.1	71,703,000	719.4
資産合計	11,237,910,514	100.0	11,187,507,902	100.0	50,402,612	100.5

貸 借 対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債	5,817,594,029	51.8	5,910,280,976	52.8	△ 92,686,947	98.4
固定負債	3,161,464,773	28.1	3,029,600,771	27.1	131,864,002	104.4
企業債	3,079,838,837	27.4	2,940,319,227	26.3	139,519,610	104.7
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	3,079,838,837	27.4	2,940,319,227	26.3	139,519,610	104.7
引当金	81,625,936	0.7	89,281,544	0.8	△ 7,655,608	91.4
退職給付引当金	34,149,894	0.3	41,805,502	0.4	△ 7,655,608	81.7
修繕引当金	47,476,042	0.4	47,476,042	0.4	0	100.0
流動負債	412,661,862	3.7	615,894,394	5.5	△ 203,232,532	67.0
企業債	119,080,389	1.1	112,971,408	1.0	6,108,981	105.4
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	119,080,389	1.1	112,971,408	1.0	6,108,981	105.4
未払金	255,776,238	2.3	380,368,375	3.4	△ 124,592,137	67.2
前受金	2,392,935	0.0	471,535	0.0	1,921,400	507.5
預り金	27,319,300	0.2	113,812,076	1.0	△ 86,492,776	24.0
引当金	8,093,000	0.1	8,271,000	0.1	△ 178,000	97.8
賞与等引当金	8,093,000	0.1	8,271,000	0.1	△ 178,000	97.8
繰延収益	2,243,467,394	20.0	2,264,785,811	20.2	△ 21,318,417	99.1
長期前受金	4,278,433,333	38.1	4,251,254,388	38.0	27,178,945	100.6
収益化累計額	△ 2,034,965,939	△ 18.1	△ 1,986,468,577	△ 17.8	△ 48,497,362	102.4
資本	5,420,316,485	48.2	5,277,226,926	47.2	143,089,559	102.7
資本金	3,817,181,021	34.0	3,817,181,021	34.1	0	100.0
自己資本金	3,817,181,021	34.0	3,817,181,021	34.1	0	100.0
固有資本金	4,196,770	0.0	4,196,770	0.0	0	100.0
繰入資本金	6,380,000	0.1	6,380,000	0.1	0	100.0
組入資本金	3,806,604,251	33.9	3,806,604,251	34.0	0	100.0
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債	0	0.0	0	0.0	0	－
剰余金	1,603,135,464	14.2	1,460,045,905	13.1	143,089,559	109.8
資本剰余金	506,946,343	4.5	506,946,343	4.6	0	100.0
国県補助金	211,745,447	1.9	211,745,447	1.9	0	100.0
工事負担金	289,053,267	2.6	289,053,267	2.6	0	100.0
他会計負担金	2,192,376	0.0	2,192,376	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	3,955,253	0.0	3,955,253	0.1	0	100.0
利益剰余金	1,096,189,121	9.7	953,099,562	8.5	143,089,559	115.0
減債積立金	44,000,000	0.4	37,000,000	0.3	7,000,000	118.9
建設改良積立金	838,000,000	7.4	778,000,000	7.0	60,000,000	107.7
当年度末処分利益剰余金	214,189,121	1.9	138,099,562	1.2	76,089,559	155.1
負債資本合計	11,237,910,514	100.0	11,187,507,902	100.0	50,402,612	100.5

(水道 別表5)

水 道 事 業

項 目		算 式	平成28年度		27年度
			基 数 (千円)	比 率	比 率
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{9,069,039}{11,237,911}$	80.7%	80.5%
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{3,161,465}{11,237,911}$	28.1	27.1
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{7,663,784}{11,237,911}$	68.2	67.4
	固定資産 対長期資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,069,039}{10,825,249}$	83.8%	85.2%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,069,039}{7,663,784}$	118.3	119.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,168,872}{412,662}$	525.6	354.0
	酸性試験 (当 座) 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,082,247}{412,662}$	504.6	351.4
回 転 率	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,875,423}{412,662}$	454.5	329.2
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,101,937}{2,174,627}$	回転 0.51	回転 0.51
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,101,937}{9,038,082}$	0.12	0.12
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,101,937}{171,680}$	6.42	7.02
	純利益対 総収益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{143,090}{1,310,553}$	10.9%	9.8%
	総収支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,310,553}{1,167,464}$	112.3	109.6
営 業 収 支 比 率	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,101,937}{1,113,678}$	98.9	105.6

(注) 平成26年度から新会計基準を適用

経営分析表

26年度 比 率	25年度 比 率	24年度 比 率	説 明
80.3	80.9	76.1	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
27.2	27.6	25.2	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
69.9	69.9	66.5	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
82.7	83.0	83.1	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
115.0	115.8	114.5	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
676.2	758.8	286.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
633.6	734.6	271.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
577.5	657.4	221.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 0.53	回転 0.60	回転 0.52	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.13	0.13	0.13	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
5.8	5.6	3.3	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
5.7	6.7	1.7	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
106.0	107.2	101.8	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
107.5	105.9	100.7	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

(水道 別表6)

水道事業 年度別業務実績表

		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
計画給水人口		70,900 人	70,900 人	70,900 人	70,900 人	70,900 人
給 水 人 口		68,191 人	67,563 人	67,222 人	66,562 人	66,244 人
普 及 率		99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %
給 水 件 数		18,496 件	18,184 件	17,939 件	17,686 件	17,477 件
配 水 量		8,710,453 m ³	8,757,697 m ³	8,814,478 m ³	8,490,169 m ³	8,529,519 m ³
内 訳	自己水配水量	5,236,743 m ³	5,208,799 m ³	5,277,969 m ³	4,723,123 m ³	4,891,909 m ³
	自己水の割合	60.1 %	59.5 %	59.9 %	55.6 %	57.4 %
	県 水配水量	3,473,710 m ³	3,548,898 m ³	3,536,509 m ³	3,767,046 m ³	3,637,610 m ³
	県水の割合	39.9 %	40.5 %	40.1 %	44.4 %	42.6 %
有 収 水 量		8,045,778 m ³	7,964,468 m ³	8,027,879 m ³	8,128,874 m ³	8,188,685 m ³
有 収 率		92.4 %	90.9 %	91.1 %	95.7 %	96.0 %
職 員 数		12 人	12 人	12 人	11 人	12 人
供 給 単 価 (a)		133.70 円	133.95 円	133.85 円	129.39 円	124.84 円
※ 給 水 原 価 (b)		132.12 円	123.55 円	133.84 円	131.63 円	134.10 円
供給単価 －給水原価 (a)－(b)		1.58 円	10.40 円	0.01 円	△ 2.24 円	△ 9.26 円

※給水原価については、平成 27年度より総務省から示された給水原価計算式により、長期前受金戻入を差し引いて算出している。

(下水道 別表1)

公共下水道事業 年度別決算額対照表

(単位:千円)

科 目	平成28年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	金 額	前年度比率	金 額	金 額	金 額	金 額
下水道事業収益	1,852,518	106.0	1,748,091	1,637,093	－	－
営業収益	1,130,874	101.7	1,111,718	1,032,031	－	－
営業外収益	552,650	86.9	635,711	604,771	－	－
特別利益	168,994	著増	662	291	－	－
下水道事業費用	1,647,187	99.9	1,648,164	1,599,451	－	－
営業費用	1,300,713	99.7	1,305,107	1,228,281	－	－
営業外費用	346,474	101.0	343,057	347,776	－	－
特別損失	0	－	0	23,394	－	－
差引当年度 純 利 益	205,331	205.5	99,927	37,642	－	－
資本の収入	793,358	59.8	1,325,756	984,810	－	－
企業債	598,600	58.6	1,020,800	656,300	－	－
国庫補助金	98,446	52.6	187,037	185,183	－	－
受益者負担金	3,964	62.7	6,324	17,947	－	－
他会計出資金	91,142	90.8	100,342	119,519	－	－
工事負担金	1,206	10.7	11,253	5,861	－	－
資本の支出	1,519,237	79.9	1,901,300	1,573,039	－	－
建設改良費	337,619	46.6	724,264	420,261	－	－
企業債償還金	1,181,618	100.4	1,177,036	1,152,778	－	－
差引不足額	△ 725,879	126.1	△ 575,544	△ 588,229	－	－

(下水道 別表2)

公共下水道事業 年度別業務実績表

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
整備済面積	1,656.0 ha	1,647.6 ha	1,627.6 ha	1,624.3 ha	- ha
行政区域内 人 口	68,259 人	67,631 人	67,289 人	66,629 人	- 人
処理区域内 人 口	67,508 人	66,819 人	66,412 人	65,666 人	- 人
処理区域内 水洗化人口	66,562 人	65,816 人	65,326 人	63,857 人	- 人
処理区域内 世 帯 数	26,809 世帯	26,252 世帯	25,148 世帯	24,798 世帯	- 世帯
処理区域内 水洗化世帯数	25,823 世帯	25,221 世帯	23,612 世帯	23,062 世帯	- 世帯
整備済管渠 延 長	318.7 km	315.6 km	313.9 km	311.9 km	- km
普 及 率	98.9 %	98.8 %	98.7 %	98.6 %	- %
水 洗 化 率	98.6 %	98.5 %	98.4 %	97.3 %	- %
処 理 水 量	9,796,306 m ³	9,860,042 m ³	9,623,244 m ³	9,381,568 m ³	- m ³
有 収 水 量	8,164,346 m ³	8,037,436 m ³	8,046,244 m ³	8,080,925 m ³	- m ³
有 収 率	83.3 %	81.5 %	83.6 %	86.1 %	- %
職 員 数	6 人	6 人	6 人	6 人	- 人
使用料単価 (a)	120.96 円	120.61 円	121.22 円	116.97 円	- 円
污水处理原価 (b)	144.02 円	152.30 円	150.59 円	184.50 円	- 円
供給単価 －給水原価 (a)－(b)	△ 23.06 円	△ 31.69 円	△ 29.37 円	△ 67.53 円	- 円

(下水道 別表3)

公共下水道事業 比較損益計算書

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	前 年 対 比
	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	対 営 業 収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,050,389,961	100.0	1,032,788,670	100.0	17,601,291	101.7
下水道使用料	987,522,502	94.0	969,395,776	93.9	18,126,726	101.9
雨水処理負担金	37,375,000	3.6	39,887,000	3.9	△ 2,512,000	93.7
その他営業収益	25,492,459	2.4	23,505,894	2.3	1,986,565	108.5
営業費用 (B)	1,262,815,052	120.2	1,265,997,562	122.6	△ 3,182,510	99.7
管渠管理費	36,755,298	3.5	27,343,283	2.6	9,412,015	134.4
普及指導費	11,067,581	1.1	11,202,669	1.1	△ 135,088	98.8
流域下水道維持管理負担金	425,125,470	40.5	445,767,182	43.2	△ 20,641,712	95.4
総係費	37,201,957	3.5	41,717,555	4.0	△ 4,515,598	89.2
減価償却費	752,664,746	71.7	739,966,873	71.6	12,697,873	101.7
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 212,425,091	△ 20.2	△ 233,208,892	△ 22.6	20,783,801	91.1
営業外収益 (D)	552,649,774	52.6	635,709,979	61.6	△ 83,060,205	86.9
他会計負担金	135,765,000	12.9	117,699,000	11.4	18,066,000	115.3
他会計補助金	180,002,000	17.1	284,693,000	27.6	△ 104,691,000	63.2
長期前受金戻入	236,823,574	22.5	233,265,285	22.6	3,558,289	101.5
雑収益	59,200	0.0	52,694	0.0	6,506	112.3
営業外費用 (E)	305,209,901	29.1	330,329,069	32.0	△ 25,119,168	92.4
支払利息	295,853,276	28.2	320,252,971	31.0	△ 24,399,695	92.4
雑支出	9,356,625	0.9	10,076,098	1.0	△ 719,473	92.9
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	35,014,782	3.3	72,172,018	7.0	△ 37,157,236	48.5
特別利益 (G)	156,509,202	14.9	661,914	0.1	69,018,714	著増
過年度損益修正益	86,828,574	8.3	0	0.0	86,828,574	－
その他特別利益	69,680,628	6.6	661,914	0.1	69,018,714	著増
特別損失 (H)	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	191,523,984	18.2	72,833,932	7.1	31,861,478	263.0
前年度繰越利益剰余金	110,475,263	－	37,641,331	－	72,833,932	293.5
当年度未処分利益剰余金	301,999,247	－	110,475,263	－	191,523,984	273.4
総 収 益 (A)+(D)+(G)	1,759,548,937	167.5	1,669,160,563	161.6	3,559,800	105.4
総 費 用 (B)+(E)+(H)	1,568,024,953	149.3	1,596,326,631	154.6	△ 28,301,678	98.2

公共下水道事業費用 節別比較表

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,262,815,052	80.5	1,265,997,562	79.3	△ 3,182,510	99.7
管渠管理費	36,755,298	2.3	27,343,283	1.7	9,412,015	134.4
給料	6,525,900	0.4	5,222,100	0.3	1,303,800	125.0
手当	3,910,817	0.3	2,207,809	0.1	1,703,008	177.1
賞与等引当金繰入額	1,085,000	0.1	769,000	0.1	316,000	141.1
法定福利費	2,128,122	0.1	1,563,177	0.1	564,945	136.1
退職給付費	946,251	0.1	757,200	0.1	189,051	125.0
被服費	2,980	0.0	18,481	0.0	△ 15,501	16.1
備消耗品費	22,860	0.0	22,770	0.0	90	100.4
燃料費	42,566	0.0	0	0.0	42,566	皆増
光熱水費	1,057,810	0.1	1,071,377	0.1	△ 13,567	98.7
印刷製本費	24,500	0.0	0	0.0	24,500	皆増
通信運搬費	290,222	0.0	285,422	0.0	4,800	101.7
委託料	16,739,000	1.1	12,451,979	0.8	4,287,021	134.4
手数料	4,800	0.0	0	0.0	4,800	皆増
使用料及び賃借料	332,062	0.0	319,600	0.0	12,462	103.9
修繕費	100,000	0.0	52,700	0.0	47,300	189.8
請負費	1,820,000	0.1	1,400,270	0.1	419,730	130.0
路面復旧費	661,156	0.0	0	0.0	661,156	皆増
材料費	540,800	0.0	583,040	0.0	△ 42,240	92.8
保険料	22,964	0.0	22,964	0.0	0	100.0
負担金	497,488	0.0	595,394	0.0	△ 97,906	83.6
普及指導費	11,067,581	0.7	11,202,669	0.7	△ 135,088	98.8
給料	4,471,200	0.3	4,471,200	0.3	0	100.0
手当	2,238,005	0.1	2,236,447	0.1	1,558	100.1
賞与等引当金繰入額	757,000	0.1	744,000	0.1	13,000	101.7
法定福利費	1,382,009	0.1	1,413,644	0.1	△ 31,635	97.8
退職給付費	641,058	0.0	639,905	0.0	1,153	100.2
賃金	1,207,241	0.1	1,243,428	0.1	△ 36,187	97.1
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	－
委託料	370,000	0.0	453,000	0.0	△ 83,000	81.7
補助金	1,068	0.0	1,045	0.0	23	102.2
流域下水道維持管理負担金	425,125,470	27.1	445,767,182	27.9	△ 20,641,712	95.4
負担金	425,125,470	27.1	445,767,182	27.9	△ 20,641,712	95.4

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総係費	37,201,957	2.4	41,717,555	2.6	△ 4,515,598	89.2
給料	4,459,200	0.3	4,459,200	0.3	0	100.0
手当	2,343,660	0.2	2,684,055	0.2	△ 340,395	87.3
賞与等引当金繰入額	757,000	0.1	734,000	0.1	23,000	103.1
報酬	54,200	0.0	43,400	0.0	10,800	124.9
法定福利費	1,379,247	0.1	1,470,606	0.1	△ 91,359	93.8
退職給付費	641,625	0.0	635,080	0.0	6,545	101.0
賃金	25,658	0.0	2,160,810	0.1	△ 2,135,152	1.2
旅費	16,141	0.0	16,752	0.0	△ 611	96.4
備消耗品費	97,137	0.0	218,987	0.0	△ 121,850	44.4
印刷製本費	117,356	0.0	178,145	0.0	△ 60,789	65.9
通信運搬費	370,371	0.0	370,371	0.0	0	100.0
保険料	110,630	0.0	108,840	0.0	1,790	101.6
委託料	22,842,505	1.5	23,576,547	1.5	△ 734,042	96.9
手数料	13,000	0.0	0	0.0	13,000	-
使用料及び賃借料	2,566,915	0.2	2,547,085	0.2	19,830	100.8
修繕費	0	0.0	104,200	0.0	△ 104,200	皆減
研修費	13,889	0.0	0	0.0	13,889	皆増
会費負担金	484,025	0.0	484,048	0.0	△ 23	100.0
退職給付引当金繰入額	332,967	0.0	0	0.0	332,967	皆増
貸倒引当金繰入額	576,431	0.0	1,925,429	0.1	△ 1,348,998	29.9
減価償却費	752,664,746	48.0	739,966,873	46.4	12,697,873	101.7
有形固定資産減価償却費	612,725,152	39.1	600,842,565	37.7	11,882,587	102.0
無形固定資産減価償却費	139,939,594	8.9	139,124,308	8.7	815,286	100.6
営業外費用	305,209,901	19.5	330,329,069	20.7	△ 25,119,168	92.4
支払利息	295,853,276	18.9	320,252,971	20.1	△ 24,399,695	92.4
企業債利息	295,837,085	18.9	320,155,328	20.1	△ 24,318,243	92.4
一時借入金利息	16,191	0.0	97,643	0.0	△ 81,452	16.6
雑支出	9,356,625	0.6	10,076,098	0.6	△ 719,473	92.9
その他雑支出	9,356,625	0.6	10,076,098	0.6	△ 719,473	92.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,568,024,953	100.0	1,596,326,631	100.0	△ 28,301,678	98.2

(下水道 別表5)

公共下水道事業 比 較

資 産 の 部						
科 目	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	26,247,999,100	98.0	26,666,580,113	98.2	△ 418,581,013	98.4
有形固定資産	22,178,730,230	82.8	22,506,940,258	82.9	△ 328,210,028	98.5
土地	14,976,144	0.1	14,976,144	0.0	0	100.0
構築物	22,109,219,519	82.5	22,461,356,517	82.8	△ 352,136,998	98.4
建設仮勘定	54,534,567	0.2	30,607,597	0.1	23,926,970	178.2
無形固定資産	4,069,268,870	15.2	4,159,639,855	15.3	△ 90,370,985	97.8
施設利用権	4,069,268,870	15.2	4,159,639,855	15.3	△ 90,370,985	97.8
流動資産	537,195,416	2.0	475,493,595	1.8	61,701,821	113.0
現金・預金	310,488,650	1.1	210,463,734	0.8	100,024,916	147.5
未収金	232,691,194	0.9	271,096,398	1.0	△ 38,405,204	85.8
貸倒引当金	△ 5,984,428	0.0	△ 6,066,537	0.0	82,109	98.6
前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	26,785,194,516	100.0	27,142,073,708	100.0	△ 356,879,192	98.7

貸借対照表

負債及び資本の部						
科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
負債	25,088,142,137	93.7	25,727,687,313	94.8	△ 639,545,176	97.5
固定負債	15,157,284,631	56.6	15,747,668,158	58.0	△ 590,383,527	96.3
企業債	15,143,328,927	56.5	15,734,045,421	58.0	△ 590,716,494	96.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,143,328,927	56.5	15,734,045,421	58.0	△ 590,716,494	96.2
引当金	13,955,704	0.1	13,622,737	0.0	332,967	102.4
退職給付引当金	13,955,704	0.1	13,622,737	0.0	332,967	102.4
流動負債	1,454,539,135	5.4	1,381,800,938	5.1	72,738,197	105.3
企業債	1,189,316,494	4.4	1,181,617,314	4.4	7,699,180	100.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,189,316,494	4.4	1,181,617,314	4.4	7,699,180	100.7
未払金	259,126,929	1.0	196,231,100	0.7	62,895,829	132.1
前受金	1,251,088	0.0	0	0.0	1,251,088	皆増
預り金	917,624	0.0	417,524	0.0	500,100	219.8
引当金	3,927,000	0.0	3,535,000	0.0	392,000	111.1
賞与等引当金	3,927,000	0.0	3,535,000	0.0	392,000	111.1
繰延収益	8,476,318,371	31.7	8,598,218,217	31.7	△ 121,899,846	98.6
長期前受金	13,332,767,519	49.8	13,217,843,791	48.7	114,923,728	100.9
収益化累計額	△ 4,856,449,148	△ 18.1	△ 4,619,625,574	△ 17.0	△ 236,823,574	105.1
資本	1,697,052,379	6.3	1,414,386,395	5.2	282,665,984	120.0
資本金	1,380,076,988	5.1	1,288,934,988	4.7	91,142,000	107.1
剰余金	316,975,391	1.2	125,451,407	0.5	191,523,984	252.7
資本剰余金	14,976,144	0.1	14,976,144	0.1	0	100.0
利益剰余金	301,999,247	1.1	110,475,263	0.4	191,523,984	273.4
当年度未処分利益剰余金	301,999,247	1.1	110,475,263	0.4	191,523,984	273.4
負債資本合計	26,785,194,516	100.0	27,142,073,708	100.0	△ 356,879,192	98.7

(下水道 別表6)

公 共 下 水 道 事 業

項 目		算 式	平成28年度		27年度
			基 数 (千円)	比 率	比 率
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{26,247,999}{26,785,195}$	98.0%	98.2%
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{15,157,285}{26,785,195}$	56.6	58.0
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{10,173,371}{26,785,195}$	38.0	36.9
	固定資産 対長期資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{26,247,999}{25,330,655}$	103.6%	103.5%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{26,247,999}{10,173,371}$	258.0	266.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{537,195}{1,454,539}$	36.9	34.4
	酸性試験 (当 座) 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{537,195}{1,454,539}$	36.9	34.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{310,489}{1,454,539}$	21.3	15.2
回 転 率	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,049,723}{506,345}$	回転 2.07	回転 2.10
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,049,723}{26,457,290}$	0.04	0.04
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,049,723}{251,894}$	4.2	5.0
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	純利益対 総収益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{191,524}{1,759,549}$	10.9%	4.4%
	総収支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,759,549}{1,568,025}$	112.2	104.6
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,049,723}{1,262,815}$	83.1	81.6

経 営 分 析 表

26年度 比 率	25年度 比 率	24年度 比 率	説 明
98.1	—	—	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
58.4	—	—	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
36.2	—	—	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
103.7	—	—	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。
270.7	—	—	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
35.0	—	—	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
27.6	—	—	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
18.3	—	—	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 2.07	回転 —	回転 —	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.04	—	—	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
5.9	—	—	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
2.3	—	—	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
102.4	—	—	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
84.0	—	—	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

栗 監 委 第 9 1 号

平成 29年 8月 23日

栗 東 市 長 野 村 昌 弘 様

栗東市監査委員 井之口 秀 行

栗東市監査委員 寺 田 範 雄

平成28年度栗東市財政健全化審査意見書

及び経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により健全化判断比率を、
同法第 22 条第 1 項の規定により資金不足比率を、それぞれ算定の基礎となる事項を記載し
た書類を審査した結果から、次のとおり意見を提出します。

平成28年度栗東市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	平成 28 年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	- %	12.87 %
②連結実質赤字比率	- %	17.87 %
③実質公債費比率	16.7 %	25.0 %
④将来負担比率	174.0 %	350.0 %

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

平成 28 年度の実質赤字比率はマイナスとなっており、良好な状態にあると認められるが、今後も慎重な財政運営を求める。

② 連結実質赤字比率について

平成 28 年度の連結実質赤字比率はマイナスとなっており、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

平成 28 年度の実質公債費比率は 16.7%となっており、早期健全化基準の 25.0%を下回っている。昨年度より 0.6 ポイント改善しているが、今後も厳しい状況が予想されることから、関係機関と十分協議し、最善の策を講じること。

④ 将来負担比率について

平成 28 年度の将来負担比率は 174.0%となっており、昨年度より 12.1 ポイント改善した。今後も、逡減に向けて健全財政へ取り組むこと。

(3) 是正改善を要する事項

実質公債費比率について改善の状況がみられ、国の許可が必要な 18%を 1.3 ポイント下回った。

今後とも、市の方向性を十分検討されるとともに、国・県等関係機関と十分協議を図り、財政健全化に向けて取り組まれない。

平成28年度栗東市経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

資金不足比率	平成 28 年度	経営健全化基準
①大津湖南都市計画事業栗東駅前土地地区画整理事業特別会計	- %	20.0 %
②農業集落排水事業特別会計	- %	20.0 %
③水道事業会計	- %	20.0 %
④公共下水道事業会計	- %	20.0 %

(2) 個別意見

① 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地地区画整理事業特別会計について

平成 28 年度の実質的な資金不足額は発生しておらず、資金不足比率なしとなり、良好な状態にあると認められる。

② 農業集落排水事業特別会計について

平成 28 年度の実質的な資金不足額は発生しておらず、資金不足比率なしとなり、良好な状態にあると認められる。

③ 水道事業会計について

平成 28 年度の実質的な資金不足額は発生しておらず、資金不足比率なしとなり、良好な状態にあると認められる。

④ 公共下水道事業会計について

平成 28 年度の実質的な資金不足額は発生しておらず、資金不足比率なしとなり、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。